

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月5日

【事業年度】 第14期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社 fonfun

【英訳名】 fonfun corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 和 之

【本店の所在の場所】 東京都杉並区上高井戸一丁目8番17号

【電話番号】 03(5357)0303(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 八 田 修 三

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区上高井戸一丁目8番17号

【電話番号】 03(5357)0303(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 八 田 修 三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において、訂正の対象となり得る不適切な取引が存在することが判明いたしました。当該内容について、第三者調査委員会による厳正な調査を行い、資産の損失計上等必要と認められる訂正を行うため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成22年6月30日に提出した第14期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、清和監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1)業績

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

注記事項

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

関連当事者情報

(1株当たり情報)

その他

2 財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

損益計算書

売上原価明細書

株主資本等変動計算書

重要な会計方針

注記事項

(損益計算書関係)

(有価証券関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

有形固定資産等明細表

引当金明細表

(2)主な資産及び負債の内容

長期未収入金

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	1,535,394	2,719,606	2,917,075	2,395,922	1,107,348
経常利益又は 経常損失() (千円)	189,332	161,991	157,767	<u>367,230</u>	<u>94,026</u>
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	108,395	152,076	536,367	<u>2,129,306</u>	<u>45,151</u>
純資産額 (千円)	2,615,529	2,761,036	2,189,624		<u>316,624</u>
総資産額 (千円)	3,760,735	3,333,087	2,860,066		<u>877,992</u>
1株当たり純資産額 (円)	123,235.08	130,457.24	103,502.80		<u>108.78</u>
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	5,629.66	7,176.47	25,368.81	<u>1,008.37</u>	<u>19.64</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5,574.67	7,167.26			<u>19.59</u>
自己資本比率 (%)	69.5	82.8	76.5		<u>32.5</u>
自己資本利益率 (%)	7.2	5.7			<u>21.6</u>
株価収益率 (倍)	51.0	22.9			<u>11.6</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,143	329,190	274,406	<u>424,525</u>	<u>125,820</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,581	694,775	328,611	<u>287,670</u>	<u>84,863</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,764,336	365,754	136,402	148,339	83,823
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,079,305	1,354,720	889,489	304,550	177,690
従業員数 (名)	150(50)	155(61)	209(66)	66(20)	32(41)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、各期の正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の期中平均雇用人員数を記載しております。
3 第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第12期及び第13期の自己資本利益率および株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
5 平成17年9月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しております。
6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
7 平成21年1月4日付で当社普通株式1株を100株に分割しております。なお、第13期の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われていたものとして算出しております。
8 第13期連結会計年度末において、連結子会社がすべてなくなったため、第13期連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。そのため、第13期の純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率につきましては記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	1,025,212	1,922,344	2,242,463	2,078,775	1,013,300
経常利益又は 経常損失()	(千円)	163,967	172,425	27,128	<u>165,239</u>	<u>90,049</u>
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	112,833	184,610	468,636	<u>2,184,342</u>	<u>39,689</u>
資本金	(千円)	2,191,105	2,191,105	2,191,105	2,191,105	2,242,605
発行済株式総数	(株)	21,467.20	21,467.20	21,467.20	2,146,720	2,661,720
純資産額	(千円)	2,625,260	2,795,026	2,313,810	<u>132,563</u>	<u>278,638</u>
総資産額	(千円)	3,267,048	3,235,840	2,718,156	<u>972,679</u>	<u>785,929</u>
1株当たり純資産額	(円)	123,693.60	132,064.13	109,379.00	<u>61.97</u>	<u>105.83</u>
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	5,860.12	8,711.76	22,165.29	<u>1,034.43</u>	<u>17.26</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	5,802.88	8,700.58			<u>17.23</u>
自己資本比率	(%)	80.4	86.3	85.0	<u>13.4</u>	<u>35.3</u>
自己資本利益率	(%)	7.4	6.8			<u>19.5</u>
株価収益率	(倍)	49.0	18.8			<u>13.2</u>
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	36(7)	55(17)	72(20)	66(20)	20(13)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第12期及び第13期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数は、各期の正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の期中平均雇用人員数を記載しております。

5 平成17年9月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しております。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 平成21年1月4日付で当社普通株式1株を100株に分割しております。なお、第13期の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われていたものとして算出しております。

2 【沿革】

年月	沿革
平成9年3月	インターネット及びコンピュータを利用した情報提供サービス及び各種システムの開発及び販売を主たる目的として、東京都新宿区にネットビレッジ株式会社を資本金3億円をもって設立
平成9年6月	日本高速通信株式会社(現KDDI株式会社(KDDI))と相互販促に関する業務提携
平成10年4月	本店を東京都新宿区から東京都八王子市に移転
平成10年8月	日本高速通信株式会社と販売代理店の契約を締結し、同社のプロバイダーサービスの販売開始
平成10年10月	通産省より特定新規事業実施円滑化臨時措置法第4条の規定に基づく特定新規事業認定を取得
平成11年5月	東京都より中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法第4条3項の規定に基づく認定を取得
平成11年6月	NTTドコモ「iモード」対応サービス開始
平成11年11月	日本移動通信株式会社(IDO)「Ezaccess」(現KDDI)対応サービス開始
平成12年3月	「リモートメール」事業海外展開のため、香港現地法人「NetVillage (Asia) Co., Ltd.」を設立(平成12年6月に資本参加)
平成12年3月	「リモートメール」事業海外展開のため、米国現地法人「NetVillage, Inc.」を設立(平成12年6月に資本参加)
平成12年7月	DDIグループ(現KDDI)「EZweb」対応サービス開始
平成13年12月	「オートビレッジ」事業を伊藤忠オートモービル株式会社へ移管するため対象資産を譲渡
平成14年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)市場に上場
平成14年12月	「NetVillage, Inc.」との資本関係を解消
平成15年7月	ボーダフォン「Vodafone live!」対応サービス開始
平成16年6月	中国現地法人「上海網村信息技术有限公司」(当社連結子会社)を設立
平成16年7月	本店を東京都八王子市から東京都新宿区に移転
平成16年9月	香港現地法人「NetVillage (Asia) Co., Ltd.」との資本関係を解消
平成17年7月	本店を東京都新宿区から東京都渋谷区に移転
平成17年10月	NVソフト株式会社(当社連結子会社)を設立
平成17年11月	株式交換により株式会社ウォーターワンテレマーケティング(当社連結子会社)を完全子会社化
平成17年12月	株式交換により株式会社エンコード・ジャパン(当社連結子会社)及び株式会社グローバル・コミュニケーション・インク(当社連結子会社)を完全子会社化
平成17年12月	株式会社アリコシステムの第三者割当増資を引受
平成18年4月	中国現地法人「合肥網村信息技术有限公司」(当社連結子会社)を設立
平成18年5月	株式会社ウォーターワンテレマーケティングのテレマーケティング事業を契約上の地位承継契約に基づき承継
平成18年7月	株式会社エンコード・ジャパンを吸収合併
平成19年5月	株式会社アルティに資本参加
平成20年12月	中国子会社「上海網村信息技术有限公司」の売却
平成20年12月	テレマーケティング販売事業を譲渡
平成21年3月	連結子会社の株式会社グローバル・コミュニケーション・インクの売却
平成21年10月	エンコード事業を譲渡
平成21年11月	株式会社光通信に対する第三者割当を実施
平成21年11月	香水生活事業を譲渡
平成21年12月	光通信グループとの合併会社「株式会社FunFusion」(現・連結子会社)を設立
平成21年12月	コンテンツ事業の一部譲渡
平成22年3月	持分法適用会社「株式会社アルティ」の全株式売却

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社1社により構成されており、グループ会社間の連携と連動により、携帯電話とパソコンを媒体としたインターネットユーザー向けの各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を主たる業務とする「インターネットサービス」を行っております。

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社FunFusionのコールセンター機能を活用したテレマーケティング業務の受託事業を開始しており、マーケティング事業として事業区分を追加しております。

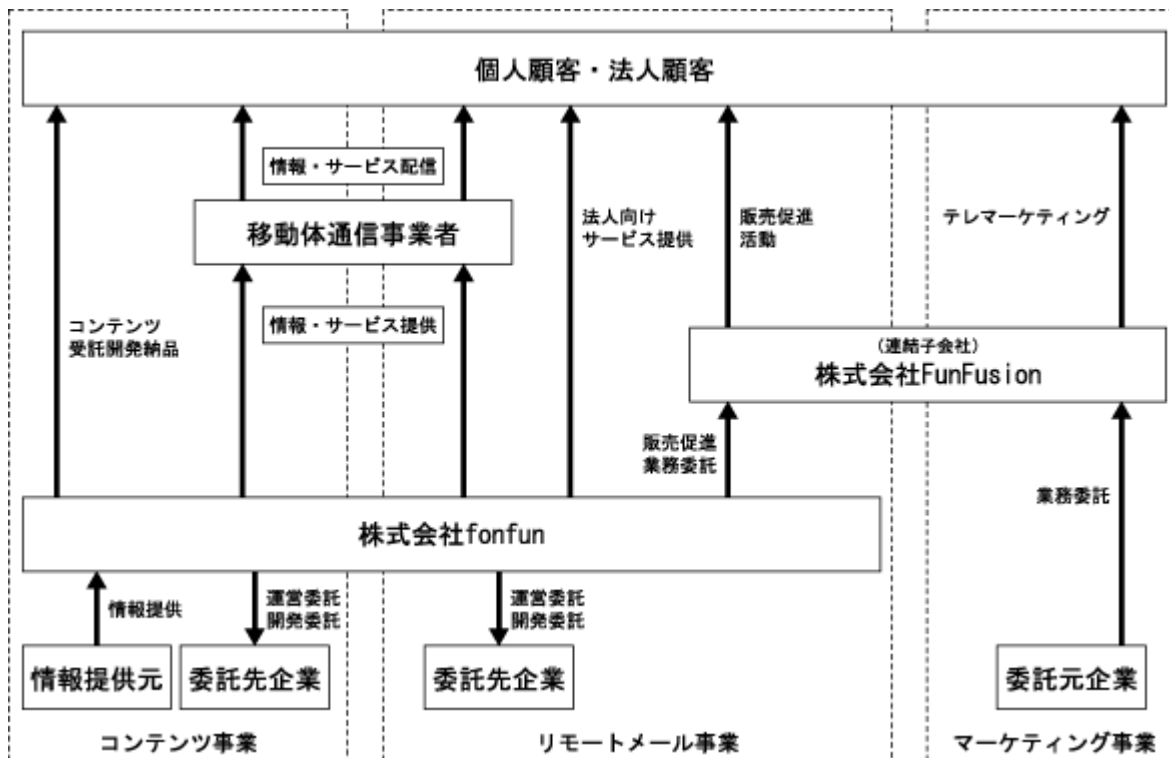
なお、当連結会計年度において、エンコード事業を譲渡したため、当連結会計年度の事業区分からソリューション事業を除外しております。

また、当連結会計年度において、持分法適用会社であった株式会社アルティについては、平成22年3月に当社で保有する同社全株式の売却を行ったため、持分法の適用範囲から除外しております。

各事業領域における事業内容とこれら事業を行う主なグループ会社は以下のとおりです。

事業領域	事業区分	事業内容等	主要なグループ会社
インターネットサービス	リモートメール事業	当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信事業	当社 株式会社FunFusion
	コンテンツ事業	携帯電話、パソコン、携帯ゲーム機を媒体としたデジタルコンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売	当社
	マーケティング事業	株式会社FunFusionのコールセンター機能を活用したテレマーケティング業務の受託事業	株式会社FunFusion

事業の系統図は、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社FunFusion	東京都 豊島区	49,750千円	インターネット サービス	51.2	当社サービスの販売促進業務を受託している。 役員の兼任あり。

(注) 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インターネットサービス	32(41)

- (注) 1 従業員は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数は、就業している正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の最近一年間の平均雇用人員数を記載しております。
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が34名減少しておりますが、この減少の大部分は、事業再編により人員整理を実施したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20(13)	34.9	3.7	4,756

- (注) 1 従業員には、上記のほか執行役員1名がおります。
2 従業員数は、就業している正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の最近一年間の平均雇用人員数を記載しております。
3 前事業年度末に比べ従業員数が46名減少しておりますが、この減少の大部分は、事業再編により人員整理を実施したことによるものであります。
4 平均年間給与は、税込支払給与額の平均額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使委員会を設置し労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な経済不況からの持ち直し傾向は続いておりますが、輸出と経済対策にけん引されたもので、国内民間需要の自律的回復力はなお弱く、生産活動水準が低いままであり、設備や雇用に対する調整圧力が依然として残っております。

当社を取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化と大きな変革期を迎えております。携帯電話市場に関しては、平成21年9月末における携帯電話・PHSの契約数は114,068,599件（前年同月比4.2%増、総務省調べ）であり、携帯電話の年間出荷台数は前年に比べ減少を続けております（平成21年は前年比19%減、IDC Japan調べ）。一般消費者による携帯契約数の拡大が望めない状況の中、携帯通信事業各社は法人への営業を強化しています。一方、iPhoneがけん引するスマートフォン市場が立ち上がりを見せており、また総務省の指導によるSIMロック解除などの動きもあり、大きな再編期を迎えています。モバイルビジネス市場においては、通信事業者の定額制料金下限の引き下げなどにより定額制利用者が拡大し、市場拡大を後押ししています（平成20年は13,524億円、MCF調べ）。特にSNS利用者を対象にしたソーシャルアプリが活性化するなどコンテンツ市場も新たな変革を迎えております。

このような状況の下、当社グループは、この変革期をチャンスと捉え、今後の業界変革に迅速な対応をすべく「営業キャッシュ・フロー重視」「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」経営方針のもと、グループ会社及び事業の再編を昨年度から継続して実施し、スリム化をはかると共に、経常黒字化基盤の構築に努めました。また株式会社光通信への第三者割当増資、同グループとの業務提携（平成21年11月）及び、合併会社「株式会社FunFusion」設立（平成21年12月）を行い、将来成長に向けて当社グループの営業力強化を図っております。

当社グループの事業領域であるインターネットサービスにおける各事業部門別の業績は次のとおりであります。

リモートメール事業

当連結会計年度において、当事業に関しては、経営資源を集中し事業強化に努めました。

「リモートメール」個人版サービスは、他社サービスに対して優位性のある使い勝手の良さを、さらに向上させる改善を継続して実施しております。またNTTドコモのシャープ製2009年冬モデルへの標準搭載や、昨年度より強化をしている携帯電話販売店舗における販促活動を、光通信グループとの資本業務提携により、さらに強化をしております。

「リモートメール」法人版サービスは、年度当初は、経済不況による企業のコスト削減の影響を受け、サービス開始以来、初めて利用者が減少しましたが、引き続き大企業向けに営業活動を強化し顧客獲得に取り組んだ結果、年度末には回復に至っております。またNTTドコモの推奨する法人向けソリューションサービスとして「ドコモ・プロスパート・プログラム」認定を受けるなど、携帯通信事業者の法人営業強化方針を受け、新規顧客獲得へも良い影響が出始めております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は721百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

コンテンツ事業

モバイルコンテンツへ事業を集約し、事業譲渡を含めてパソコン利用者向けのECサイトなど不採算コンテンツの整理を進めました。また新たにiPhone及びAndroid対応コンテンツの開発・提供を始めております。

上記の結果、コンテンツ事業の売上高は 234百万円（前年同期比 40.7%減）となりました。

ソリューション事業

ブロードバンドコンテンツ配信大手を主要な顧客とするエンコード事業においては、国内大手ブロードバンド企業数社の統合及び子会社化などの環境変化により、急激な売上の減少を受け、事業存続が困難と判断し、株式会社なゆたネットへの事業譲渡（平成21年10月）を行いました。

上記の結果、ソリューション事業の売上高は 35百万円（前年同期比 90.8%減）となりました。

マーケティング事業

平成21年12月より子会社である株式会社FunFusionのコールセンター機能を活用したテレマーケティング業務の受託事業を開始いたしました。

上記の結果、マーケティング事業の売上高は 115百万円（前年同期なし）となりました。

大幅な事業再編を行ったことに伴い、前連結会計年度において「モバイルサービス・コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「メディア・ポータル事業」と区分しておりました事業を、当連結会計年度より、「リモートメール事業」、「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」に変更しております。また当連結会計年度より「マーケティング事業」を追加しております。

なお、前連結会計年度の区分方法によった場合、モバイルサービス・コンテンツ事業の売上高は 808百万円(前年同期比19.1%減)、ソリューション事業の売上高は 125百万円(前年同期比67.7%減)、メディア・ポータル事業の売上高は 57百万円(前年同期比69.9%減)、テレマーケティング販売事業の売上高は 115百万円(前年同期比 80.5%減)となります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 1,107百万円（前年同期比 53.8%減）、営業利益 122百万円（前連結会計年度は営業損失 351百万円）、経常利益 94百万円（前連結会計年度は経常損失 367百万円）、当期純利益 45百万円（前連結会計年度は当期純損失 2,129百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度期首に比べ126百万円減少し（前連結会計年度は565百万円減少）、177百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は125百万円（前連結会計年度は424百万円の支出）となりました。この主な要因は税金等調整前当期純利益の計上61百万円、減価償却費28百万円、売上債権の減少額29百万円等の資金増に対し、未払費用の減少49百万円等の資金減があったものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は84百万円（前連結会計年度は287百万円の支出）となりました。この主な要因は、貸付による支出3百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円、拘束性預金の増加154百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は83百万円（前年同期比43.9%減）となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入103百万円、短期借入金の増加17百万円、長期借入による収入20百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出56百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、インターネット対応携帯電話向けの情報提供サービスを主として行っており、サービス提供の実績は販売実績と一致しているため、(3)販売実績をご参照下さい。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インターネットサービス	95,183	404.4		
合計	95,183	404.4		

(注) 1 当社グループの事業のうち、受注に該当するのは受託業務となりますので、この業務についてのみ記載を行っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネットサービス		
リモートメール事業	721,180	19.5
コンテンツ事業	234,879	40.7
ソリューション事業	35,781	90.8
マーケティング事業	115,506	-
合計	1,107,348	53.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 大幅な事業再編を行ったことに伴い、前連結会計年度において「モバイルサービス・コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「メディア・ポータル事業」と区分しておりました事業を、当連結会計年度より、「リモートメール事業」、「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」に変更しております。また、当連結会計年度より「マーケティング事業」を追加しております。

なお、前連結会計年度の区分方法によった場合、モバイルサービス・コンテンツ事業の売上高は808百万円(前年同期比19.1%減)、ソリューション事業の売上高は125百万円(前年同期比67.7%減)、メディア・ポータル事業の売上高は57百万円(前年同期比69.9%減)、テレマーケティング販売事業の売上高は115百万円(前年同期比80.5%減)となります。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化に伴い、これに迅速に対応できる組織作りを行う一方、このような変化に大きく影響を受けない事業モデルの確立が、中長期的な当社の成長を実現するために重要であると考えております。このために当社は、明確な経営ビジョンと戦略を社内外に打ち出し、これらを当社のステークホルダーと共有する体制を確立してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) システム障害や災害について

当社のインターネットサービスは、コンピューターシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、システム障害、自然災害、停電等の予期せぬ事由により、その提供を停止せざるを得なくなる状況が起こる可能性があります。当社では、想定される障害に備えた技術的対応を講じている他、24時間体制で監視体制を敷いておりますが、万一かかる事態が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 「リモートメール（個人版）」への依存について

「リモートメール事業」は、当社の主力サービスである「リモートメール（個人版）」の技術とブランド力を活かし、法人向けサービス、他社ブランドによる OEM提供と収益機会を多様化・多角化して展開しておりますが、当社グループの売上高に占める「リモートメール（個人版）」の割合は、58%と高く、「リモートメール（個人版）」の業績が何らかの理由により悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 移動体通信事業者各社との契約について

当社がインターネットサービス事業において提供するモバイルコンテンツのほとんどは、移動体通信事業者（「通信キャリア」）各社の公式サービスとして提供しております。公式サービスのメリットは、通信キャリアの審査を経て登録されるため高い社会的信頼性を得られることや、通信キャリアが当社に代わって利用料を徴収するため利用料回収リスクが軽減できること等が挙げられます。しかしながら、当社と通信キャリアとの契約は排他的なものではなく、通信キャリア側の事情により当該契約が更新されない場合もあります。このような場合、当社コンテンツのユーザー数の減少や、通信キャリアが提供する課金手段以外の課金方法の構築を迫られる等、当社はその事業の遂行においても大きな影響を受ける可能性があります。

(4) 個人情報の漏洩について

当社グループでは、サービス利用者の携帯端末情報、サービス申込者情報、サポートへのお問合せ情報等、一定の個人情報を蓄積しています。当社グループは、個人情報を保護するために運用面及び技術面で、できうる限りの措置を講じております。しかしながら、万一個人情報が何らかの事由で漏洩することにより、これが社会問題化するなど当社の信用の低下を招いた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社は、当社の提供するサービスのプログラムに関して独自に企画・開発（一部外部へ発注）しており、現時点において、当社の提供するサービスが第三者の特許権などの知的財産権を侵害しているという認識はありません。しかしながら第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権などの知的財産権が当社事業にどのように適用されるかについて全てを予測することは困難であり、今後当社サービスに係る分野で第三者の知的財産権が成立したり、当社が認識していない知的財産権が既に成立している場合、当該所有者から権利侵害による損害賠償義務を負ったり、侵害部分の設計変更や当社サービスの一部を停止する必要性が生じる可能性があります。また、当該知的財産権を継続使用するために、使用料（ロイヤリティ）を支払い、ライセンスを受ける場合もあり、経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

<インターネットサービス事業関連>

契約会社名	相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
(提出会社) ネットビレッジ 株式会社(1)	エヌ・ティ・ ティ・ドコモ移 動通信網株式会 社 (2)	iモード情報 サービス提供 者契約	「iモード」の公式サービス として「リモートメール」 を提供するにあたっての基 本的な取り決め。	平成11年6月21日から平成 12年3月31日まで。その後は 1年間毎の自動更新。
(提出会社) ネットビレッジ 株式会社(1)	日本移動通信株 式会社(3)	EZインター ネットに於け る情報提供に 関する契約	「EZweb」の公式サービスと して「リモートメール」を 提供するにあたっての基本 的な取り決め。	平成11年10月1日から平成 12年9月30日まで。その後は 1年間毎の自動更新。
(提出会社) ネットビレッジ 株式会社(1)	第二電電株式会 社(3)	コンテンツ提 供に関する契 約	「EZweb」の公式サービスと して「リモートメール」を 提供するにあたっての基本 的な取り決め。	平成12年7月1日から平成 13年6月30日まで。その後は 半年間毎の自動更新。
(提出会社) ネットビレッジ 株式会社(1)	ジェイフォン株 式会社(4)	コンテンツ提 供に関する基 本契約	「Yahoo!ケータイ」の公式 サービスとして「リモート メール」を提供するにあ たつての基本的な取り決め。	平成15年5月27日から平成 16年3月31日まで。その後は 1年間毎の自動更新。

(1) 現 株式会社fonfun

(2) 現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

(3) 現 KDDI株式会社

(4) 現 ソフトバンク株式会社

<株式譲渡>

当社は、平成22年3月30日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である株式会社アルティの株
式について全株式を譲渡する旨を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡内容

(1) 株式譲渡する持分法適用会社の内容

会社名 株式会社アルティ

代表者 代表取締役 宮崎 慈彦

所在地 福岡県福岡市早良区百道浜二丁目1番22号

事業内容 モバイルコンテンツの企画、制作、運営、配信等

(2) 株式譲渡先

氏名 宮崎 美香子

住所 福岡県福岡市

2. 譲渡株式数及び譲渡価額等

(1) 移動前の持分割合 35.23%

(2) 譲渡持分 全持分

(3) 移動後の持分割合 0%

(4) 譲渡価額 金 11,900千円

< 事業譲渡 >

当社は、平成21年10月14日付で、株式会社なゆたネットと当社のエンコード事業の譲渡に関する事業譲渡契約を締結いたしました。

同年10月21日付で、株式会社ハートアンドブレインと当社の香水生活事業の譲渡に関する事業譲渡契約を締結いたしました。

同年11月13日付で、株式会社STEADYと当社のコンテンツ事業の一部譲渡に関する事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は連結財務諸表注記事項（企業結合等関係）をご覧ください。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、インターネットサービス事業部門である当社の商品開発室が主体となり実施いたしました。主にモバイルアプリケーションの開発に注力しております。当連結会計年度における研究開発に投下した費用は、12,551千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、グループ会社及び不採算事業の整理を行い経営資源を集約した結果、売上高は1,107百万円（前年同期比 53.8%減）と減少したものの、収益力が回復し、営業利益 122百万円（前連結会計年度は営業損失 351百万円）、経常利益 94百万円（前連結会計年度は経常損失 367百万円）、当期純利益 45百万円（前連結会計年度は当期純損失 2,129百万円）と黒字化を達成いたしました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、経営資源を主にリモートメール事業に集約したため同事業の業績が、当社グループの経営成績に大きな影響を与えます。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえて、株式会社光通信への第三者割当増資、同グループとの業務提携（平成21年11月）及び、合併会社「株式会社FunFusion」の設立（平成21年12月）を行い、将来成長に向けて当社グループの営業力強化を図っております。

次期におけるグループ会社は、株式会社fonfun及び株式会社FunFusionの2社となり、事業に関しては、主にリモートメール事業、マーケティング事業に集約いたします。また、サービス企画開発をfonfun、販売促進をFunFusionと役割を明確にして、各社の長所を活かすことで、企業グループとして総合力を強化してまいります。次期より、上記の体制を活かした第一弾の個人向け新サービスの投入を皮切りに、便利・ツール系の新サービスを投入してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、当期において第三者割当増資により資金調達を実施いたしました。このため当社グループの純資産額は、316百万円となっております。

また不採算事業の整理にともない、事業譲渡、保有有価証券の売却を実行し、資産のキャッシュ化を進めると共に、人員の減削による人件費減を実行いたしました。

この結果収益力が改善し、当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度末より298百万円増加しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、グループ会社再編及び不採算事業の整理が一段落し、次の課題は、当社グループの将来成長に向けた、現事業の拡大と新規事業の構築と認識しております。

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、14百万円であり、その主な内容はオフィス移転に伴う設備の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物付属設備	工具器具備品	合計	
本社 (東京都杉並区)	インターネット サービス	販売設備		38,918	38,919	12(13)
"	共通	その他設備	9,884	8,066	17,950	8(-)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 各事業で共用で利用しているものについては、「共通」として記載しております。
3 従業員数は、各期の正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の期中平均雇用人員数を記載しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物付属設備	工具器具備品	合計	
(株)FunFusion (東京都豊島区)	インターネット サービス	販売設備	9,249	1,036	10,285	12(28)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、各期の正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の期中平均雇用人員数を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,661,720	2,661,720	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」	単元株式数 100株
計	2,661,720	2,661,720		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

(平成14年6月28日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	665個(注1)	665個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	13,300株	13,300株
新株予約権の行使時の払込金額	3,750.00円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,750.00円 資本組入額 1,875.00円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。ただし、権利行使日の到来後に本人が死亡した場合は、相続人が権利行使可能とする。その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、20株であります。

- 平成16年3月15日開催の取締役会決議に基づき、平成16年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、各々調整されております。
- 平成17年6月29日開催の第9回定時株主総会決議に基づき、平成17年9月1日付をもって普通株式10株を1株に併合したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、各々調整されております。
- 平成20年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年1月4日付をもって普通株式1株を100株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、各々調整されております。

(平成15年6月27日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	379個(注1)	379個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	7,580株	7,580株
新株予約権の行使時の払込金額	3,072.75円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月28日 至 平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,072.75円 資本組入額 1,536.38円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。ただし、権利行使日の到来後に本人が死亡した場合は、相続人が権利行使可能とする。その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、20株であります。
- 2 平成16年3月15日開催の取締役会決議に基づき、平成16年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、各々調整されております。
- 3 平成17年6月29日開催の第9回定時株主総会決議に基づき、平成17年9月1日付をもって普通株式10株を1株に併合したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、各々調整されております。
- 4 平成20年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年1月4日付をもって普通株式1株を100株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、各々調整されております。

(平成16年6月29日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	680個(注1)	680個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,800株	6,800株
新株予約権の行使時の払込金額	1,593.40円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,593.40円 資本組入額 796.70円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。ただし、権利行使日の到来後に本人が死亡した場合は、相続人が権利行使可能とする。その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。

2 平成17年6月29日開催の第9回定時株主総会決議に基づき、平成17年9月1日付をもって普通株式10株を1株に併合したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、各々調整されております。

3 平成20年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年1月4日付をもって普通株式1株を100株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、各々調整されております。

(平成17年6月29日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	75個(注1)	75個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	7,500株	7,500株
新株予約権の行使時の払込金額	6,790.00円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月30日 至 平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 6,790.00円 資本組入額 3,395.00円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社又は当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、権利行使日の到来後に本人が死亡した場合は、相続人が権利行使可能とする。その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 平成17年6月29日開催の第9回定時株主総会決議に基づき、平成17年9月1日付をもって普通株式10株を1株に併合したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、各々調整されております。

3 平成20年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年1月4日付をもって普通株式1株を100株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、各々調整されております。

(平成17年6月29日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	232個(注1)	232個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	23,200株	23,200株
新株予約権の行使時の払込金額	7,011.05円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月30日 至平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 7,011.05円 資本組入額 3,505.53円	同左
新株予約権の行使の条件	当社及び当社グループ会社の従業員は、権利行使時においても当社又は当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 また、社外協力者は、権利行使時においても当社又は当社グループ会社の社外協力者であることを要する。ただし、権利行使日の到来後に本人が死亡した場合は、相続人が権利行使可能とする。その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 平成17年6月29日開催の第9回定時株主総会決議に基づき、平成17年9月1日付をもって普通株式10株を1株に併合したことにより、新株予約権の目的となる株式の数は調整されております。
- 3 平成20年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年1月4日付をもって普通株式1株を100株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、各々調整されております。

会社法第361条第1項第1号及び第3号に基づく取締役の報酬等の額及び内容として普通決議された新株予約権

(平成18年6月29日 定時株主総会 普通決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	15個(注1)	15個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,500株	1,500株
新株予約権の行使時の払込金額	2,415.58円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年9月30日 至 平成25年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,415.58円 資本組入額 1,337.91円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役であることを要する。また、社外協力者は、権利行使時においても当社の社外協力者であることを要する。ただし、権利行使日の到来後に本人が死亡した場合は、相続人が権利行使可能とする。その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 平成20年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年1月4日付をもって普通株式1株を100株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、各々調整されております。

会社法第387条第1項に基づく監査役の報酬等の額及び内容として普通決議された新株予約権
(平成18年6月29日 定時株主総会 普通決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	5個(注1)	5個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	500株	500株
新株予約権の行使時の払込金額	2,415.58円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年9月30日 至 平成25年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,415.58円 資本組入額 1,337.91円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の監査役であることを要する。また、社外協力者は、権利行使時においても当社の社外協力者であることを要する。ただし、権利行使日の到来後に本人が死亡した場合は、相続人が権利行使可能とする。その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 平成20年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年1月4日付をもって普通株式1株を100株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、各々調整されております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく特別決議による新株予約権

(平成18年6月29日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	9個(注1)	9個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	900株	900株
新株予約権の行使時の払込金額	2,415.58円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年9月30日 至 平成25年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,415.58円 資本組入額 1,337.91円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社又は当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 また、社外協力者は、権利行使時においても当社又は当社グループ会社の社外協力者であることを要する。ただし、権利行使日の到来後に本人が死亡した場合は、相続人が権利行使可能とする。その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 平成20年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年1月4日付をもって普通株式1株を100株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、各々調整されております。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく取締役会決議による新株予約権
(平成21年10月30日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	2,500個(注)	2,500個(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	250,000株	250,000株
新株予約権の行使時の払込金額	210.00円	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年11月16日 至平成31年11月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 210.00円 資本組入額 105.00円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者の相続は認めない。 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間(当日を含む21取引日)の平均値が一度でも権利行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を権利行使価額に90%を乗じた価格で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。 その他の条件は、「株式会社 fonfun 第8回新株予約権発行要項」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月15日 (注)1	70,000	187,504	1,050,000	2,188,071	1,050,000	1,135,390
平成17年4月1日～ 平成17年8月31日 (注)2	208	187,712	2,354	2,190,426	2,354	1,137,744
平成17年9月1日 (注)3	168,940.80	18,771.20		2,190,426		1,137,744
平成17年11月15日 (注)4	916	19,687.20		2,190,426	22,689	1,160,434
平成17年12月7日 (注)5	938	20,625.20		2,190,426	48,790	1,209,224
平成17年12月20日 (注)6	840	21,465.20		2,190,426	66,821	1,276,046
平成17年9月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	2	21,467.20	679	2,191,105	679	1,276,725
平成18年6月29日 (注)7		21,467.20		2,191,105	691,663	585,061
平成21年1月4日 (注)8	2,125,252.80	2,146,720		2,191,105		585,061
平成21年11月16日 (注)9	515,000	2,661,720	51,500	2,242,605	51,500	636,561

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 30,000円 資本組入額 15,000円

主な割当先 ジャパンスーパーベンチャー投資事業組合 他7名

2 ストックオプション(新株予約権又は新株引受権)の権利行使による増加であります。

3 普通株式10株を1株に併合したことによる減少であります。

4 株式交換の実施に伴う増加であります。

相手先 株式会社ウォーターワンテレマーケティング

交換比率 1:2.29

5 株式交換の実施に伴う増加であります。

相手先 株式会社エンコード・ジャパン

交換比率 1:4.69

6 株式交換の実施に伴う増加であります。

相手先 株式会社グローバル・コミュニケーション・インク

交換比率 1:0.7

7 資本準備金の減少は欠損補填によるものであります。

8 普通株式1株を100株に分割したことによる増加であります。

9 有償第三者割当

発行価格 200円 資本組入額 100円

割当先 株式会社光通信

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	11	15	16	2	1,711	1,756	
所有株式数(単元)		1,005	215	5,881	3,078	33	16,100	26,312	30,520
所有株式数の割合(%)		3.82	0.82	22.35	11.69	0.13	61.19	100.00	

- (注) 1 自己株式39,900株は、「個人その他」に399単元含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。
3 単元未満株のみを有する株主数は、960人であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 光通信 代表取締役 重田 康光	東京都豊島区南池袋一丁目16-15	515,000	19.35
三浦 浩之	東京都世田谷区	250,860	9.42
津田 真吾 (注)3	東京都稲城市	130,060	4.89
佐藤 充 (注)3	東京都稲城市	128,060	4.81
大阪証券金融株式会社 取締役社長 堀田 隆夫	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4-6	100,500	3.78
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト シンガポール カスト アセット メイン アカウ ント スクリプス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE RAFFLES QUAY 35-01 NORTH TOWER, SINGAPORE 048583 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	91,900	3.45
クレジット スイス チュー リッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事 業部)	64,600	2.43
ゲインウェル セキュリティーズ カンパニー リミテッド A/Cク ライアント (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	U2302-3, 23F, BK OF EAST ASIA HARBOURVIEW CENTRE, 56GLOUCESTER RD, WANCHAI (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	40,400	1.52
グローバルフィナンシャルグ ループ株式会社 代表取締役社長 田中 淳平	大阪府大阪市中央区南本町三丁目1-16 御堂筋本町タナカビルディングス	40,000	1.50
浜田 研史	鹿児島県鹿児島市	29,800	1.12
計		1,391,180	52.27

- (注) 1 当社は自己株式を39,900株保有しております。
2 当事業年度末では、株式会社光通信が新たに主要株主となりました。
3 当社は、平成23年3月1日付け「第三者調査委員会の調査結果に関するお知らせ」にて公表しました不適切な取引において、その対象とされている当社前取締役名義の当社株式の一部について、実質所有者を調査してまいりましたが、当社として知りうる事項を調査した範囲では、従来記載しておりました大株主の状況を変動させるに足る実質所有に関わる事実がなかったことを確認しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,591,300	25,913	同上
単元未満株式	普通株式 30,520		同上
発行済株式総数	2,661,720		
総株主の議決権		25,913	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 fonfun	東京都杉並区上高井戸 1-8-17	39,900		39,900	1.50
計		39,900		39,900	1.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
(平成14年6月28日 定時株主総会 特別決議)

決議年月日	平成14年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000株(注1、3)
新株予約権の行使時の払込金額	75,000円(注2、3)
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

なお、平成18年6月29日開催の第10回定時株主総会決議により、新株予約権の目的たる株式の数は以下の算式により調整されることに変更しております。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(又は処分)株式数}}{\text{新規発行前(又は処分前)の株価}} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(又は処分)株式数}}$$

3 平成16年3月15日付取締役会決議による平成16年5月20日を効力発生日とする株式分割、平成17年6月29日開催の第9回定時株主総会決議による平成17年9月1日を効力発生日とする株式併合、及び平成20年9月16日付取締役会決議による平成21年1月4日効力発生日とする株式分割に伴い、上記に基づく調整式により、表における「株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されました。

(平成15年6月27日 定時株主総会 特別決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 1名 従業員 26名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000株(注1、3)
新株予約権の行使時の払込金額	61,455円(注2、3)
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日から平成24年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、権利行使日の到来後に本人が死亡した場合は、相続人が権利行使可能とする。その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

なお、平成18年6月29日開催の第10回定時株主総会決議により、新株予約権の目的たる株式の数は以下の算式により調整されることに変更しております。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(又は処分)株式数}}{\text{新規発行前(又は処分前)の株価}} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(又は処分)株式数}}$$

- 3 平成16年3月15日付取締役会決議による平成16年5月20日を効力発生日とする株式分割、平成17年6月29日開催の第9回定時株主総会決議による平成17年9月1日を効力発生日とする株式併合、及び平成20年9月16日付取締役会決議による平成21年1月4日を効力発生日とする株式分割に伴い、上記に基づく調整式により、表における「株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されました。

(平成16年6月29日 定時株主総会 特別決議)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 24名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000株(注1、3)
新株予約権の行使時の払込金額	15,934円(注2、3)
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日から平成24年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。ただし、権利行使日の到来後に本人が死亡した場合は、相続人が権利行使可能とする。その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

なお、平成18年6月29日開催の第10回定時株主総会決議により、新株予約権の目的たる株式の数は以下の算式により調整されることに変更しております。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(又は処分)株式数}}{\text{1株あたりの払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(又は処分)株式数}}$$

- 3 平成17年6月29日開催の第9回定時株主総会決議による平成17年9月1日を効力発生日とする株式併合、及び平成20年9月16日付取締役会決議による平成21年1月4日を効力発生日とする株式分割に伴い、上記に基づく調整式により、表における「株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されました。

(平成17年6月29日 定時株主総会 特別決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	6,400株(注1、3)
新株予約権の行使時の払込金額	67,900円(注2、3)
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から平成24年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社又は当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、権利行使日の到来後に本人が死亡した場合は、相続人が権利行使可能とする。その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

なお、平成18年6月29日開催の第10回定時株主総会決議により、新株予約権の目的たる株式の数は以下の算式により調整されることに変更しております。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(又は処分)株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{新規発行前(又は処分前)の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(又は処分)株式数}}$$

3 平成17年6月29日開催の第9回定時株主総会決議による平成17年9月1日を効力発生日とする株式併合、及び平成20年9月16日付取締役会決議による平成21年1月4日を効力発生日とする株式分割に伴い、上記に基づく調整式により、表における「株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されました。

(平成17年6月29日 定時株主総会 特別決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 2名 当社子会社従業員 3名 社外協力者 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	260株(注1、3)
新株予約権の行使時の払込金額	701,105円(注2、3)
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から平成24年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	当社及び当社グループ会社の従業員は、権利行使時においても当社又は当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。また、社外協力者は、権利行使時においても当社又は当社グループ会社の社外協力者であることを要する。ただし、権利行使日の到来後に本人が死亡した場合は、相続人が権利行使可能とする。その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

なお、平成18年6月29日開催の第10回定時株主総会決議により、新株予約権の目的たる株式の数は以下の算式により調整されることに変更しております。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(又は処分)株式数}}{\text{1株あたりの払込金額}}}{\text{新規発行前(又は処分前)の株価}}$$

$$\text{既発行株式数} + \text{新規発行(又は処分)株式数}$$

- 3 平成20年9月16日付取締役会決議による平成21年1月4日を効力発生日とする株式分割に伴い、上記に基づく調整式により、表における「株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されました。

会社法第361条第1項第1号及び第3号に基づく取締役の報酬等の額及び内容として普通決議された
新株予約権

(平成18年6月29日 定時株主総会 普通決議)

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	25株(注1、2)
新株予約権の行使時の払込金額	241,558円(注2)
新株予約権の行使期間	平成20年9月30日から平成25年9月29日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使の時まで引き続き当社の取締役の地位にあることを条件とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併等の組織再編を行い本新株予約権が承継される場合には、それぞれ必要かつ適切な株式数の調整を行うものとする。

2 平成20年9月16日付取締役会決議による平成21年1月4日を効力発生日とする株式分割に伴い、上記に基づく調整式により、表における「株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されました。

会社法第387条第1項に基づく監査役の報酬等の額及び内容として普通決議された新株予約権

(平成18年6月29日 定時株主総会 普通決議)

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	15株(注1、2)
新株予約権の行使時の払込金額	241,558円(注2)
新株予約権の行使期間	平成20年9月30日から平成25年9月29日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使の時まで引き続き当社の監査役の地位にあることを条件とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併等の組織再編を行い本新株予約権が承継される場合には、それぞれ必要かつ適切な株式数の調整を行うものとする。

- 2 平成20年9月16日付取締役会決議による平成21年1月4日を効力発生日とする株式分割に伴い、上記に基づく調整式により、表における「株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されました。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく特別決議による新株予約権

(平成18年6月29日 定時株主総会 特別決議)

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員及び当社子会社、または「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に規定される関係会社の取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	64株（注1、2）
新株予約権の行使時の払込金額	241,558円（注2）
新株予約権の行使期間	平成20年9月30日から平成25年9月29日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使の時まで引き続き当社従業員若しくは当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを条件とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併等の組織再編を行い本新株予約権が承継される場合には、それぞれ必要かつ適切な株式数の調整を行うものとする。

- 2 平成20年9月16日付取締役会決議による平成21年1月4日を効力発生日とする株式分割に伴い、上記に基づく調整式により、表における「株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,310	331
当期間における取得自己株式	170	57

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	39,900		40,070	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題として認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と事業展開に備えるための内部留保を鑑みながら、各期の経営成績を考慮し決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社では当社定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。

今後につきましては、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら毎期の業績、財政状況を勘案し、配当による株主の皆様への利益還元を検討してまいります。

この基本方針に基づき、当事業年度に係る配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1 82,600 790,000	418,000	184,000	2 80,500 181	542
最低(円)	1 35,800 176,000	155,000	47,700	2 17,500 102	106

- (注) 1 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。
2 平成17年6月29日開催の第9回定時株主総会決議により、平成17年9月1日をもって普通株式10株を1株に併合しております。1は、8月以前の株価であります。
3 平成20年9月16日付取締役会決議により、平成21年1月4日をもって普通株式1株を100株に分割しております。2は、12月以前の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	231	354	298	295	270	253
最低(円)	189	189	206	212	194	190

- (注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	三 浦 浩 之	昭和42年10月14日生	平成4年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成9年4月 当社入社 社長室長兼管理部長 平成9年6月 当社取締役社長室長兼管理部長 平成12年6月 当社常務取締役社長室長 平成16年6月 当社専務取締役兼海外事業推進部長 平成16年6月 上海網村信息技术有限公司董事長兼總經理 平成16年10月 当社代表取締役社長兼経営管理部長 平成17年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年4月 合肥網村信息技术有限公司董事長 平成21年12月 株式会社FunFusion代表取締役(現任)	(注)2	250,860
取締役		佐 藤 充	昭和44年4月8日生	平成4年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成7年10月 イマジニア株式会社入社 平成9年4月 当社入社 業務部長 平成9年6月 当社取締役業務部長 平成16年6月 当社常務取締役企画部長 平成20年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役兼専務執行役員(現任) 平成21年12月 株式会社FunFusion取締役(現任)	(注)2	128,060
取締役		津 田 真 吾	昭和40年6月9日生	平成元年4月 日本電気郵便エンジニアリング株式会社入社 平成4年2月 イマジニア株式会社入社 平成9年3月 当社設立 取締役企画部長 平成15年4月 当社取締役技術開発部長 平成16年6月 当社常務取締役兼技術開発部長 平成20年6月 当社常務執行役員兼リモートメール事業部長 平成21年8月 当社常務執行役員CTO 平成21年12月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)2	130,060

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		小 出 友 理	昭和41年10月21日生	平成元年9月 伊藤忠アメリカニューヨーク本社入社 平成4年3月 ボストン大学大学院国際関係論学部終了 平成4年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成14年3月 M S Wコーポレーション入社 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10,300
監査役		土 橋 裕 太	昭和48年7月20日生	平成8年4月 株式会社内外設計入社 平成9年4月 株式会社ジェー・シー・アンド・エヌ入社 (日本アイ・ビー・エム株式会社情報技術 部出向) 平成12年10月 株式会社ゼイヴェル入社 平成14年11月 有限会社Style 1(現株式会社Style 1)設 立 取締役 平成16年11月 同社代表取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		渡 邊 憲 博	昭和41年8月26日生	平成3年9月 株式会社姫屋ソフト設立 代表取締役就任 (現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						519,280

- (注) 1 監査役小出友理氏、土橋裕太氏、渡邊憲博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社では、監査役制度を導入し、企業統治体制として、社内取締役3名からなる取締役会、社外監査役3名からなる監査役会、常勤取締役と執行役員により構成される経営会議を設置しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

取締役会は、迅速・的確な経営判断を下すため必要最小限の取締役を登用しており、相互に監督を行うとともに、経営に関する意思決定プロセスの透明性と中立性を確実にするため、監査役3名全員を社外から登用しております。

また当社では、コーポレート・ガバナンスにおいて経営と執行の分担を明確にすることが重要であると認識しておりますが、経営方針と業務執行の方向が一致していることが必須の条件であり、経営会議を業務執行に関して取締役と執行役員とで協議する場として設置しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社の経営会議は、原則毎週1回開催され、必要に応じ外部アドバイザーや従業員の出席を要請し、適正且つ公正な会議運営の実現を図っております。この会議の結果は、毎週議事録にて随時全監査役へ報告がなされており、監査役による監督機能の強化を図っております。また、経営会議で取り上げられた経営上の重要事実においては、取締役会において検討、決議しております。

取締役会は、定時取締役会として原則毎月1回開催される他、必要に応じ随時開催しております。監査役会は、監査役全員を取締役会に出席させることにより、それぞれの立場で取締役会の決定の監督、監視を行っております。取締役会には、当社顧問弁護士もオブザーバーとして出席し、特に法令順守の面から適宜、適切なアドバイスを行う体制をとっております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役社長の下に、常勤取締役、常勤執行役員で組織する経営会議を設置し、全般的なリスク管理を統括するとともに、取締役また執行役員を委員長とし、関係部門の担当者も参加するコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、非常時対策委員会などの委員会設置して、各部門のリスクを継続して管理する体制を構築しております。

また、内部監査室の監査により、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び監査役会に通報される体制を構築しております。

ホ 社外監査役との責任限定契約況

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外監査役は、会社法第423条第1項の責任に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

ヘ 社外監査役との関係

当社の社外監査役である小出友理氏及びその近親者並びに彼らが取締役就任している会社と当社との人事、資金、技術及び取引などに関する特段の関係はありません。

当社の社外監査役である土橋裕太氏は、株式会社Style 1 の代表取締役であり、当社と同社との間にはシステム開発等の取引実績ありますが、依存関係はなく、独立した経営を営んでおります。

当社の社外監査役である渡邊憲博氏は、株式会社姫屋ソフトの代表取締役であり、当社は同社の株式の16.2%を保有しており、また同社に対し長期貸付金があります。当社と同社との間にはコンテンツに関する業務提携の実績がありますが、依存関係はなく、独立した経営を営んでおります。

なお、社外監査役が所有する株式数については「5 役員の状況」に記載しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、代表取締役の直轄の部門として内部監査室を設置し、内部監査室1名が専任の担当者として内部監査業務にあっております。また監査役監査は、常勤監査役が中心となり、全監査役がそれぞれの知見を活かし監査業務にあっております。

内部監査室、監査役会、会計監査人の相互連携については、内部監査室担当者、及び常勤監査役がコンプライアンス委員会にメンバーとして参加し、定期的な情報共有を行うと共に連携を強化し、法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しており、その結果は取締役会及び監査役会に随時報告されております。また、内部監査室と会計監査人は、四半期会計期間毎に定期的に監査状況の確認を行うと共に連携を図っており、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期会計期間並びに会計年度末に監査結果の報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、社外取締役は選任しておりません。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えております。

この点において、社外監査役の果たす役割は、非常に大きいと考えており、経営への監視及び意見を述べるために、社外監査役には、中立性、会計財務の知見、経営経験等が必要と認識しております。このような考え方にに基づき、当社は、社外監査役3名を以下のとおり選任しております。

社外監査役 小出友理氏は、海外勤務、留学経験もありグローバルな視点を持っており、また管理業務及び会計に関する知識や経験が豊富であるため、当社のコーポレートガバナンスのあり方とその運営状況、取締役の職務執行の監視及び監査の実施を行える人材であると判断し選任いたしました。当社と業務執行者等としての関係はなく、当社からは役員報酬のみであり、当社の主要株主でもなく、また近親者に同様の者も存在せず、その独立性に問題はないと認識し、独立役員として指定しております。

社外監査役 土橋裕太氏は、株式会社Style1の代表取締役であり、同氏の、コンテンツ業界での経験及び見識、コンサルティング事業を営む会社役員としての専門的見地から、取締役の職務執行の監視に適していると判断し選任いたしました。当社と同社の間には、システム開発等の取引関係はありますが、

依存関係はなく、独立した経営を営んでおります。また当社との間に、人的、資本的関係はありません。

社外監査役 渡邊憲博氏は、株式会社姫屋ソフトの代表取締役であり、同氏の、ゲーム業界への見識及び会社経営者としての専門的見地から、取締役の職務執行の監視に適していると判断し選任いたしました。当社は同社の株式の16.2%を保有しており、また同社に対し長期貸付金があります。当社と同社の間にはコンテンツに関する業務提携の実績がありますが、依存関係はなく、独立した経営を営んでおります。また当社との間に、人的関係はありません。

当社は、以上のように、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

算 悦生（清和監査法人）

藤本 亮（清和監査法人）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。具体的には、公認会計士3名、会計士補等2名で構成されております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	33,525	33,525				4
監査役 (社外監査役を除く)	450	450				1
社外役員	8,550	8,550				6

(注) 平成21年6月26日第13回定時株主総会の翌日以降に在任し、当事業年度の末日までに退任したものを含めております。

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 50,001千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的該当事項はありません。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対して中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行う目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		13,750	
連結子会社				
計	17,000		13,750	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である清和監査法人と協議の上、報酬金額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて、作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて、作成しております。

(3) 前事業年度末(平成21年3月31日)は、連結子会社が存在せず、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書を開示していないため、前連結会計年度との対比は行っておりません。なお、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)において開示しておりますので、対比を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について清和監査法人の監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、清和監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	331,779
売掛金		252,937
商品		844
製品		56
繰延税金資産		34,944
短期貸付金		9,915
その他		52,827
貸倒引当金		30,221
流動資産合計		<u>653,083</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備		22,853
減価償却累計額及び減損損失累計額		3,719
建物附属設備（純額）		19,133
工具、器具及び備品		324,657
減価償却累計額及び減損損失累計額		294,970
工具、器具及び備品（純額）		<u>29,687</u>
有形固定資産合計		<u>48,821</u>
無形固定資産		
のれん		9,941
ソフトウェア		13,333
ソフトウェア仮勘定		-
その他		499
無形固定資産合計		<u>23,775</u>
投資その他の資産		
投資有価証券		136,001
長期貸付金		10,150
長期未収入金		1,387,119
その他		6,160
貸倒引当金		1,387,119
投資その他の資産合計		<u>152,312</u>
固定資産合計		<u>224,909</u>
資産合計		<u>877,992</u>

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	16,139
短期借入金	1 328,348
未払金	88,685
未払法人税等	13,137
賞与引当金	2,785
その他	<u>23,794</u>
流動負債合計	<u>472,891</u>
固定負債	
長期借入金	1 80,018
退職給付引当金	8,458
固定負債合計	<u>88,476</u>
負債合計	<u>561,368</u>
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,242,605
資本剰余金	636,561
利益剰余金	<u>2,420,931</u>
自己株式	173,023
株主資本合計	<u>285,210</u>
新株予約権	1,174
少数株主持分	<u>30,238</u>
純資産合計	<u>316,624</u>
負債純資産合計	<u>877,992</u>

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,395,922	1,107,348
売上原価	1,206,406	284,365
売上総利益	1,189,516	822,982
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	172,031	114,969
販売促進費	40,558	8,183
支払手数料	284,205	153,192
役員報酬	63,750	42,525
給料及び手当	461,841	170,728
地代家賃	102,261	35,693
貸倒引当金繰入額	1,841	276
その他	414,809	174,897
販売費及び一般管理費合計	1,541,299	700,468
営業利益又は営業損失()	351,782	122,513
営業外収益		
受取利息	4,396	2,850
受取配当金	952	-
雑収入	5,290	191
為替差益	-	445
営業外収益合計	10,639	3,488
営業外費用		
支払利息	7,739	15,348
持分法による投資損失	4,417	15,949
為替差損	10,403	-
その他	3,526	676
営業外費用合計	26,086	31,974
経常利益又は経常損失()	367,230	94,026
特別利益		
事業譲渡益	117,380	15,948
退職給付費用見積修正額	-	3,330
子会社整理損失見積修正額	-	8,143
関係会社株式売却益	787,062	-
投資有価証券売却益	-	13,439
貸倒引当金戻入額	-	3,581
その他	3,800	6,015
特別利益合計	908,243	50,460

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	2 62,003	2 14,579
関係会社株式評価損	113,783	-
子会社整理損	-	3,476
投資有価証券評価損	217,129	-
関係会社株式売却損	-	7,927
貸倒引当金繰入額	1,283,655	-
減損損失	3 273,153	3 622
特別退職金	-	19,751
本社移転費用	-	6,226
不正事件関連損失	4 586,279	4 26,699
その他	101,550	3,811
特別損失合計	2,637,554	83,094
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	2,096,541	61,392
法人税、住民税及び事業税	5,730	10,621
法人税等調整額	27,035	2,441
法人税等合計	32,765	8,180
少数株主利益	-	8,060
当期純利益又は当期純損失 ()	2,129,306	45,151

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		2,191,105
当期変動額		
新株の発行		51,500
当期変動額合計		51,500
当期末残高		2,242,605
資本剰余金		
前期末残高		585,061
当期変動額		
新株の発行		51,500
当期変動額合計		51,500
当期末残高		636,561
利益剰余金		
前期末残高		2,466,083
当期変動額		
当期純利益		45,151
当期変動額合計		45,151
当期末残高		2,420,931
自己株式		
前期末残高		172,691
当期変動額		
自己株式の取得		331
当期変動額合計		331
当期末残高		173,023
株主資本合計		
前期末残高		137,391
当期変動額		
当期純利益		45,151
新株の発行		103,000
自己株式の取得		331
当期変動額合計		147,819
当期末残高		285,210

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月 31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	4,468
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,468
当期変動額合計	4,468
当期末残高	-
評価・換算差額等合計	
前期末残高	4,468
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,468
当期変動額合計	4,468
当期末残高	-
新株予約権	
前期末残高	1,925
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	751
当期変動額合計	751
当期末残高	1,174
少数株主持分	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,238
当期変動額合計	30,238
当期末残高	30,238
純資産合計	
前期末残高	134,848
当期変動額	
当期純利益	45,151
新株の発行	103,000
自己株式の取得	331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,955
当期変動額合計	181,775
当期末残高	316,624

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,096,541	61,392
減価償却費	120,791	28,431
減損損失	273,153	622
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,678,688	259,958
退職給付引当金の増減額(は減少)	908	1,401
賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,785
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	209,504	209,504
その他の引当金の増減額(は減少)	-	10,804
受取利息及び受取配当金	5,348	2,850
支払利息	7,739	15,348
持分法による投資損益(は益)	4,417	15,949
固定資産除売却損益(は益)	62,003	14,579
関係会社株式評価損	113,783	-
投資有価証券評価損益(は益)	217,129	-
その他の特別損益(は益)	101,550	-
関係会社株式売却損益(は益)	787,062	7,927
事業譲渡損益(は益)	117,380	15,948
売上債権の増減額(は増加)	372,787	29,205
たな卸資産の増減額(は増加)	8,300	7,554
前渡金の増減額(は増加)	11,947	4,429
前払費用の増減額(は増加)	13,433	2,633
未収入金の増減額(は増加)	403,266	265,144
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,009	2,099
仕入債務の増減額(は減少)	146,698	10,832
未払金の増減額(は減少)	10,888	9,809
未払費用の増減額(は減少)	9,166	49,490
未払消費税等の増減額(は減少)	20,573	7,036
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,367	4,252
その他	98	1,315
小計	413,011	106,333
利息及び配当金の受取額	4,927	4,040
利息の支払額	7,704	15,832
法人税等の支払額	8,736	7,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,525	125,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,572	25,445
無形固定資産の取得による支出	138,403	4,526
投資有価証券の取得による支出	99,501	-
投資有価証券の売却による収入	6,000	23,352
関係会社株式の売却による収入	-	11,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	62,371	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	11,757
敷金及び保証金の差入による支出	14,824	1,621
敷金及び保証金の回収による収入	57,683	40,655
貸付けによる支出	260,383	3,463
貸付金の回収による収入	37,580	3,250
事業譲渡による収入	117,380	18,000
長期前払費用の取得による支出	-	4,632
拘束性預金の増減	-	154,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,670	84,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,138	17,381
長期借入れによる収入	98,165	20,000
長期借入金の返済による支出	148,673	56,646
自己株式の取得による支出	1,291	331
株式の発行による収入	-	103,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	420
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,339	83,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,818	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	565,675	126,860
現金及び現金同等物の期首残高	889,489	304,550
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	19,263	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,304,550	1,177,690

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 0社 (株)クロスリンク、(株)ウォーターワン・テレマーケティングは、重要性の低下により当連結会計年度期首より連結の範囲より除外しております。</p> <p>NVソフト(株)、合肥網村信息技术有限公司については、平成21年3月に清算決議を行ったことにより、有効な支配従属関係が存在しないことから、当連結会計年度末に連結の範囲より除外しております。</p> <p>上海網村信息技术有限公司については平成20年12月に株式を売却したため、第3四半期連結期間末に連結の範囲より除外しております。また、(株)グローバル・コミュニケーション・インク及びその子会社である(株)ジェイ・スカイ・モバイルは、平成21年3月に当社が保有する(株)グローバル・コミュニケーション・インクの株式を売却したため、当連結会計年度末に連結の範囲より除外しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末には連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書は作成せず、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。</p> <p>なお、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、当連結会計年度において連結子会社であった時点までの会計期間を連結対象としております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)FunFusion 当連結会計年度に、発行済株式の51.2%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)アルティ 持分法を適用しない関連会社 UUCUN COMPANY LIMITED なお、持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 0社 (株)アルティについては、平成22年3月に株式を売却したため、当連結会計年度において持分法の適用範囲より除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	-	<p>全ての子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 -</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 8年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア(ゲームソフト等のコンテンツを含む)は見込販売数量(見込有効期間3年以下)に基づく償却方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間(5年以下)による定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法</p>	<p>開業費 5年間で均等償却しております。</p>	<p>開業費</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>本社移転損失引当金 本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) この本社移転損失引当金は、本社移転に伴う関連費用等の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p> <p>賞与引当金</p> <p>債務保証損失引当金 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、保証先の借入債務に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に不正事件関連損失を209,504千円計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>本社移転損失引当金</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左 —</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>3. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものはヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社1社については税込方式によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなるものとしております。	同左

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 定期預金 154,088千円 担保付債務は次の通りであります。 短期借入金 302,856千円 長期借入金 16,668千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、30,676千円であります。</p> <p>2 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。 固定資産除売却損</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">23,950千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,020千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,633千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,399千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の内容はつぎの通りであります。</p>	建物附属設備	23,950千円	工具、器具及び備品	21,020千円	ソフトウェア	13,633千円	その他	3,399千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,551千円であります。</p> <p>2 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。 固定資産除売却損</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">9,996千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,583千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物附属設備	9,996千円	工具、器具及び備品	4,583千円
建物附属設備	23,950千円												
工具、器具及び備品	21,020千円												
ソフトウェア	13,633千円												
その他	3,399千円												
建物附属設備	9,996千円												
工具、器具及び備品	4,583千円												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権 特許権 商標権</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 当社が所有するインターネットサービス事業用モバイルサイトの営業権については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を全額減損損失とし、65,603千円を特別損失に計上しております。 また、今後の事業展開の見直し等により、想定していた収益を見込めないと判断した事業用資産について、当該資産の帳簿価額を全額減損損失とし、202,716千円を特別損失に計上しております。 さらに、遊休資産については、減損の要否を検討し、帳簿価額を全額減損損失とし、4,833千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、使用価値ゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区	事業用資産	機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権 特許権 商標権	東京都渋谷区	<p>4 不正事件関連損失 同左</p>
用途	種類	場所											
インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区											
事業用資産	機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区											
遊休資産	電話加入権 特許権 商標権	東京都渋谷区											
<p>4 不正事件関連損失 当社取締役による不正資金流出額に係る損失であります。</p>	<p>4 不正事件関連損失 同左</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,146,720株	515,000株		2,661,720株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株の発行による増加 515,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	38,590株	1,310株		39,900株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,310株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権					754	
	平成21年発行第8回新株予約権	普通株式		250,000		250,000	420
合計				250,000		250,000	1,174

(注) 平成21年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">304,550千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,550千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	304,550千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	304,550千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">331,779千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">154,088千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,690千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	331,779千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	154,088千円	現金及び現金同等物	177,690千円																																														
現金及び預金勘定	304,550千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																																																										
現金及び現金同等物	304,550千円																																																										
現金及び預金勘定	331,779千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	154,088千円																																																										
現金及び現金同等物	177,690千円																																																										
<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、(株)グローバル・コミュニケーション・インク及び同社の連結子会社1社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに、(株)グローバル・コミュニケーション・インクの売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">64,972</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">66,580</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">93,778</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">252,394</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">664,609</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">9,990</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,887</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,897</td> </tr> </table> <p>株式の売却により、上海網村信息技术有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに、上海網村信息技术有限公司の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,280</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,551</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">90,374</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">122,453</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">85,800</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,259</td> </tr> </table>	(千円)		流動資産	64,972	固定資産	66,580	流動負債	93,778	固定負債	440,000	繰越利益剰余金	252,394	株式売却益	664,609	株式の売却価額	9,990	現金及び現金同等物	11,887	差引:売却による収入	1,897	(千円)		流動資産	15,280	固定資産	39,551	流動負債	90,374	為替換算調整勘定	1,109	株式売却益	122,453	株式の売却価額	85,800	現金及び現金同等物	11,540	差引:売却による収入	74,259	<p>2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)FunFusionを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)FunFusion株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">45,730</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10,651</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">22,177</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">33,920</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">45,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,757</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,732</td> </tr> </table>	(千円)		流動資産	45,730	のれん	10,651	流動負債	284	少数株主持分	22,177	株式の取得価額	33,920	現金及び現金同等物	45,677	差引:取得による収入	11,757	(千円)		固定資産	4,732
(千円)																																																											
流動資産	64,972																																																										
固定資産	66,580																																																										
流動負債	93,778																																																										
固定負債	440,000																																																										
繰越利益剰余金	252,394																																																										
株式売却益	664,609																																																										
株式の売却価額	9,990																																																										
現金及び現金同等物	11,887																																																										
差引:売却による収入	1,897																																																										
(千円)																																																											
流動資産	15,280																																																										
固定資産	39,551																																																										
流動負債	90,374																																																										
為替換算調整勘定	1,109																																																										
株式売却益	122,453																																																										
株式の売却価額	85,800																																																										
現金及び現金同等物	11,540																																																										
差引:売却による収入	74,259																																																										
(千円)																																																											
流動資産	45,730																																																										
のれん	10,651																																																										
流動負債	284																																																										
少数株主持分	22,177																																																										
株式の取得価額	33,920																																																										
現金及び現金同等物	45,677																																																										
差引:取得による収入	11,757																																																										
(千円)																																																											
固定資産	4,732																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額								
-	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品 (千円)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,894</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,186</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品 (千円)		取得価額相当額	7,080	減価償却累計額相当額	3,894	期末残高相当額	3,186
工具、器具及び備品 (千円)									
取得価額相当額	7,080								
減価償却累計額相当額	3,894								
期末残高相当額	3,186								
未経過リース料期末残高相当額	(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等の占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。 未経過リース料期末残高相当額								
-	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,770千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,186千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,416千円	1年超	1,770千円	合計	3,186千円		
1年以内	1,416千円								
1年超	1,770千円								
合計	3,186千円								
支払リース料、減価償却費相当額	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。								
支払リース料 1,416千円	支払リース料 1,416千円								
減価償却費相当額 1,416千円	減価償却費相当額 1,416千円								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。								

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金、並びに短期貸付金及び長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

営業債権である買掛金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」を参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	331,779	331,779	
売掛金	252,937	252,937	
短期貸付金	<u>9,915</u>	<u>9,915</u>	
長期貸付金	<u>10,150</u>	<u>10,150</u>	
長期未収入金	<u>1,387,119</u>		
貸倒引当金	<u>1,387,119</u>		
差引	0	0	
資産計	<u>604,781</u>	<u>604,781</u>	
買掛金	16,139	16,139	
未払金	88,685	88,685	
未払法人税等	13,137	13,137	
短期借入金	328,348	328,348	
長期借入金	80,018	79,215	802
負債計	526,329	525,526	802

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び(4) 長期貸付金

貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対して、見積り将来キャッシュフローに基づいて貸倒見積高を算定することとしており、期末現在回収可能性に問題がある貸付先はないため、時価は連結貸借対照表計上額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期未収入金

長期未収入金は全額貸倒引当金を計上しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 未払金並びに(3) 未払法人税等、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報に含めておりません。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	136,001
合計	136,001

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	331,779			
売掛金	252,937			
短期貸付金	9,915			
長期貸付金		6,000	4,150	
合計	594,631	6,000	4,150	

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	328,348			
長期借入金		43,392	36,626	
合計	328,348	43,392	36,626	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

その他有価証券で時価のあるものはありません。なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額136,001千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めるところから記載しておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23,610	13,439	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金金利の変動リスクを回避する目的で対象債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものはヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループの利用する金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たすものであり、取扱件数も少ないことから、現在のところ取引に関する管理規程などは設けておりませんが、金利スワップ契約の締結にあたっては取締役会で慎重に審議した上で決議しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p>

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設立時より採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

-

3 退職給付費用の内訳

勤務費用 7,502千円

4 退職給付債務等の計算基礎

簡便法による退職給付債務の計算方法

期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設立時より採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付引当金 8,458千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用 3,748千円

4 退職給付債務等の計算基礎

簡便法による退職給付債務の計算方法

期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 255千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社従業員20名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200株
付与日	平成14年6月28日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社の取締役又は従業員であること
対象勤務期間	平成13年6月28日から平成16年6月27日まで
権利行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員26名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200株
付与日	平成15年10月30日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社の取締役又は監査役又は従業員であること
対象勤務期間	平成15年10月30日から平成17年6月27日まで
権利行使期間	平成17年6月28日から平成24年6月27日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社従業員24名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100株
付与日	平成16年11月19日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社の取締役又は従業員であること
対象勤務期間	平成16年11月19日から平成18年6月29日まで
権利行使期間	平成18年6月30日から平成24年6月27日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5 名 当社監査役 3 名 当社従業員 29名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 640株
付与日	平成17年 7 月19日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社又は当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員であること
対象勤務期間	平成17年 7 月19日から平成19年 6 月29日まで
権利行使期間	平成19年 6 月30日から平成24年 6 月27日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 2 名 当社子会社従業員 3 名 社外協力者 7 名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 260株
付与日	平成17年 9 月28日
権利確定条件	当社及び当社グループ会社の従業員は、権利行使の時まで引き続き当社又は当社グループの取締役、監査役又は従業員であること 社外協力者は、権利行使の時まで引き続き当社又は当社グループの社外協力者であること
対象勤務期間	平成17年 9 月28日から平成19年 6 月29日まで
権利行使期間	平成19年 6 月30日から平成24年 6 月27日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5 名 当社監査役 3 名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 40株
付与日	平成18年 9 月29日
権利確定条件	当社の取締役は権利行使の時まで引き続き当社の取締役の地位にあること、当社の監査役は権利行使の時まで引き続き当社の監査役の地位にあること
対象勤務期間	平成18年 9 月29日から平成20年 9 月29日まで
権利行使期間	平成20年 9 月30日から平成25年 9 月29日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員及び当社子会社の取締役計48名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 64株
付与日	平成18年9月29日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社従業員若しくは当社グループ会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成18年9月29日から平成20年9月29日まで
権利行使期間	平成20年9月30日から平成25年9月29日まで

(注)記載された株式数は、平成16年5月20日付株式分割(1株につき2株)による分割後、及び平成17年9月1日付株式併合(10株を1株)による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年 3月15日	平成13年 6月27日	平成14年 6月28日	平成15年 6月27日	平成16年 6月29日	平成17年 6月29日	平成18年 6月29日
権利確定前(株)							
前連結会計年度末							8,600
付与							
失効							
権利確定							8,600
未確定残							
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	4,700	2,200	14,100	10,480	8,850	106,600	
権利確定							8,600
権利行使							
失効	4,700	2,200	800	560	1,050	64,000	3,500
未行使残			13,300	9,920	7,800	42,600	5,100

(注)記載された株式数は、平成16年5月20日付株式分割(1株につき2株)による分割、平成17年9月1日付株式併合(10株を1株)による併合、及び平成21年1月4日付株式分割後(1株につき100株)の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年 3月15日	平成13年 6月27日	平成14年 6月28日	平成15年 6月27日	平成16年 6月29日	平成17年 6月29日	平成17年 6月29日	平成18年 6月29日
権利行使価格(円)	3,418.70	3,418.70	3,750.00	3,072.75	1,593.40	6,790.00	7,011.05	2,415.58
行使時平均株価 (円)(注)								
付与日における公正 な評価単価(円)								260.23

(注) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションはありません。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社従業員20名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 20,000株
付与日	平成14年6月28日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社の取締役又は従業員であること
対象勤務期間	平成13年6月28日から平成16年6月27日まで
権利行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員26名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 20,000株
付与日	平成15年10月30日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社の取締役又は監査役又は従業員であること
対象勤務期間	平成15年10月30日から平成17年6月27日まで
権利行使期間	平成17年6月28日から平成24年6月27日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社従業員24名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,000株
付与日	平成16年11月19日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社の取締役又は従業員であること
対象勤務期間	平成16年11月19日から平成18年6月29日まで
権利行使期間	平成18年6月30日から平成24年6月27日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名 当社監査役3名 当社従業員29名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 64,000株
付与日	平成17年7月19日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社又は当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員であること
対象勤務期間	平成17年7月19日から平成19年6月29日まで
権利行使期間	平成19年6月30日から平成24年6月27日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員2名 当社子会社従業員3名 社外協力者7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 26,000株
付与日	平成17年9月28日
権利確定条件	当社及び当社グループ会社の従業員は、権利行使の時まで引き続き当社又は当社グループの取締役、監査役又は従業員であること 社外協力者は、権利行使の時まで引き続き当社又は当社グループの社外協力者であること
対象勤務期間	平成17年9月28日から平成19年6月29日まで
権利行使期間	平成19年6月30日から平成24年6月27日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名 当社監査役3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 4,000株
付与日	平成18年9月29日
権利確定条件	当社の取締役は権利行使の時まで引き続き当社の取締役の地位にあること、当社の監査役は権利行使の時まで引き続き当社の監査役の地位にあること
対象勤務期間	平成18年9月29日から平成20年9月29日まで
権利行使期間	平成20年9月30日から平成25年9月29日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員及び当社子会社の取締役計48名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 6,400株
付与日	平成18年 9月29日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社従業員若しくは当社グループ会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成18年 9月29日から平成20年 9月29日まで
権利行使期間	平成20年 9月30日から平成25年 9月29日まで

(注)記載された株式数は、平成16年5月20日付株式分割(1株につき2株)による分割、平成17年9月1日付株式併合(10株を1株)による併合、および平成21年1月4日付株式分割後(1株につき100株)の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6月28日	平成15年 6月27日	平成16年 6月29日	平成17年 6月29日	平成18年 6月29日
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	13,300	9,920	7,800	42,600	5,100
権利確定					
権利行使					
失効		2,340	1,000	11,900	2,200
未行使残	13,300	7,580	6,800	30,700	2,900

(注)記載された株式数は、平成16年5月20日付株式分割(1株につき2株)による分割、平成17年9月1日付株式併合(10株を1株)による併合、および平成21年1月4日付株式分割後(1株につき100株)の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6月28日	平成15年 6月27日	平成16年 6月29日	平成17年 6月29日	平成17年 6月29日	平成18年 6月29日
権利行使価格(円)	3,750.00	3,072.75	1,593.40	6,790.00	7,011.05	2,415.58
行使時平均株価(円) (注)						
付与日における公正 な評価単価(円)						260.23

(注) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションはありません。

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">567,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,182千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">323,477千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,441千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,138千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">61,775千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,333千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,350千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,023,822千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>988,878千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">34,944千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>34,944千円</u></td> </tr> </table>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	567,122千円	減価償却費	54,182千円	貸倒引当金繰入	323,477千円	退職給付引当金	3,441千円	賞与引当金	1,138千円	有価証券評価損	61,775千円	未払賞与	1,333千円	その他	11,350千円	繰延税金資産小計	<u>1,023,822千円</u>	評価性引当額	<u>988,878千円</u>	繰延税金資産合計	34,944千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	千円	差引：繰延税金資産の純額	<u>34,944千円</u>
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳																																	
繰延税金資産																																	
税務上の繰越欠損金	567,122千円																																
減価償却費	54,182千円																																
貸倒引当金繰入	323,477千円																																
退職給付引当金	3,441千円																																
賞与引当金	1,138千円																																
有価証券評価損	61,775千円																																
未払賞与	1,333千円																																
その他	11,350千円																																
繰延税金資産小計	<u>1,023,822千円</u>																																
評価性引当額	<u>988,878千円</u>																																
繰延税金資産合計	34,944千円																																
繰延税金負債																																	
繰延税金負債合計	千円																																
差引：繰延税金資産の純額	<u>34,944千円</u>																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;"><u>11.7%</u></td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;"><u>10.6%</u></td> </tr> <tr> <td>寄附金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;"><u>10.5%</u></td> </tr> <tr> <td>前期確定申告差異</td> <td style="text-align: right;"><u>6.9%</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;"><u>44.7%</u></td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1.1%</u></td> </tr> <tr> <td>不正事件関連損失</td> <td style="text-align: right;"><u>16.4%</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2.9%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>13.3%</u></td> </tr> </table>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		法定実効税率	40.7%	関係会社株式売却損	<u>11.7%</u>	持分法投資損益	<u>10.6%</u>	寄附金損金不算入額	<u>10.5%</u>	前期確定申告差異	<u>6.9%</u>	評価性引当額の増減額	<u>44.7%</u>	債務保証損失引当金	<u>1.1%</u>	不正事件関連損失	<u>16.4%</u>	その他	<u>2.9%</u>	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>13.3%</u>										
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳																																	
法定実効税率	40.7%																																
関係会社株式売却損	<u>11.7%</u>																																
持分法投資損益	<u>10.6%</u>																																
寄附金損金不算入額	<u>10.5%</u>																																
前期確定申告差異	<u>6.9%</u>																																
評価性引当額の増減額	<u>44.7%</u>																																
債務保証損失引当金	<u>1.1%</u>																																
不正事件関連損失	<u>16.4%</u>																																
その他	<u>2.9%</u>																																
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>13.3%</u>																																

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	インターネット サービス (千円)	リアル営業販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,579,254	816,668	2,395,922		2,395,922
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高					
計	1,579,254	816,668	2,395,922		2,395,922
営業費用	<u>1,551,985</u>	916,963	<u>2,468,949</u>	278,756	<u>2,747,705</u>
営業利益 又は 損失()	<u>27,268</u>	100,294	<u>73,026</u>	(278,756)	<u>351,782</u>
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的 支出					
資産					
減価償却費	<u>105,808</u>	17,040	<u>122,848</u>		<u>122,848</u>
減損損失	273,153		273,153		273,153
資本的支出	<u>279,823</u>	21,717	<u>301,540</u>		<u>301,540</u>

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) インターネットサービス・・・モバイル・サービス関連事業、メディア・ポータル事業、ソリューション事業

(2) リアル営業販売・・・・・・・・・・店舗販売事業、テレマーケティング販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(278,756千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、インターネットサービス事業を単一の事業として運営しており、これ以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(事業区分の変更)

事業区分の方法については、従来「インターネットサービス」「リアル営業販売」の2区分により分類しておりましたが、「リアル営業販売」については、前連結会計年度において連結子会社の株式売却や事業譲渡を行ったことに伴い、事業区分を廃止しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	UUCUN COMPANY LIMITED	Cayman Islands	100USD	純粹持株会社	所有直接18%	役員の兼任資金の援助	転換社債の引受	86,000	投資有価証券	86,000
	上海網村信息技术有限公司	中国上海市	85,000	中国でのモバイル関連事業	所有間接18%	役員の兼任資金の援助	資金の貸付		長期未収入金	38,500

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 上海網村信息技术有限公司への長期未収入金に対し、当事業年度において38,500千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。これにより、貸倒引当金は38,500千円となっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	三浦浩之			当社代表取締役	直接被所有12.07%	-	当社銀行借入に対する債務保証	79,334		
							当社株式取得のための資金流出	161,000(注2)	長期未収入金	161,000(注4)
							一時的な入出金	70,000(注3)	-	-

(注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役三浦浩之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払を行っておりません。

(注2) 不正による会社資金の流出額のうち、当社の株式取得に充当されたものであります。

(注3) 不正による会社資金の流出額ですが、当期中に当社に返金が行われております。

(注4) 当事業年度において、161,000千円の貸倒引当金繰入を計上しております。これにより、貸倒引当金は161,000千円となっております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	三浦浩之	-	-	当社代表取締役	直接被所有9.4%	-	当社銀行借入に対する債務保証	108,366	-	-
							資金の借入	30,000	短期借入金	-
							不正による資金流出	25,103	長期未収入金	186,103(注3)

- (注) 1 当社は、銀行借入に対して代表取締役三浦浩之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払を行っておりません。
2 資金の借入に関する借入利息は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお担保は提供しておりません。
3 当事業年度において、25,103千円の貸倒引当金繰入を計上しております。これにより、貸倒引当金は186,103千円となっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	(株)光通信	東京都豊島区	54,259,410	移動体通信事業等	被所有直接19.4%	業務提携	支払出向料	14,797	未払金	13,476
							地代家賃	6,012		
							その他諸経費	1,781		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件は一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の子会社	(株)N・パートナー	東京都豊島区	90,000	コールセンター事業	-	業務委託	業務委託手数料の支払	8,255	買掛金	8,255
主要株主の子会社	(株)ハローコミュニケーションズ	東京都豊島区	85,000	コールセンター事業	-	業務受託	コールセンター業務受託売上	97,083	未払金	11,972
							通信費の支払	7,950		
							支払出向料の支払	6,979		
							その他諸経費	324		
主要株主の子会社	(株)ホワイトサポート	東京都豊島区	90,000	マーケティング事業	-	業務委託	広告宣伝費の支払	15,544	未払金	5,727

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件は一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. テレマーケティング事業の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社アルファライズ

分離した事業の内容

オフィス用品の通信販売システム「カウネット」のエージェント事業

事業分離を行った主な理由

当社は、これまでM&Aや新規事業の立ち上げにより複数事業を運営することで、リスク分散を図りながら業容を拡大してまいりましたが、昨今の経済環境の変化と当社の状況を踏まえ、事業ドメインの明確化と経営資源の集約を基本方針として、当社グループにおける事業再編を進めた結果、本事業を譲渡することといたしました。

事業分離日

平成21年1月1日

法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

10,000千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業損失 13,856千円

2. 携帯ゲーム機向けソフト開発事業の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ゼロディブ及び株式会社アクワイア

分離した事業の内容

携帯ゲーム機向けソフトの企画・開発・販売

事業分離を行った主な理由

当社は、これまでM&Aや新規事業の立ち上げにより複数事業を運営することで、リスク分散を図りながら業容を拡大してまいりましたが、昨今の経済環境の変化と当社の状況を踏まえ、事業ドメインの明確化と経営資源の集約を基本方針として、当社グループにおける事業再編を進めた結果、本事業を譲渡することといたしました。

事業分離日

平成21年1月1日

法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

107,380千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業損失 18,860千円

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 株式会社FunFusion株式の取得

(1) 企業結合の概要(株式取得)

被取得企業の名称

株式会社シーンコーポレーション

被取得企業の事業の内容

マーケティング事業

企業結合を行った主な理由

当社は、モバイルサービス・コンテンツの売上拡大にあたり、マーケティング機能が重要であると認識し、光通信グループとの業務提携と合わせて当社グループにおける当該機能の強化を目的に株式取得いたしました。

企業結合日

平成21年12月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後の企業の名称

株式会社FunFusion

取得した議決権比率

51.2%

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成21年12月1日 至平成22年3月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 33,920千円

取得原価の内訳

取得の対価(現金) 33,920千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 10,651千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	45,730千円
資産合計	45,730千円
流動負債	284千円
負債合計	284千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の連結開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間に係る連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高	- 千円
経常損失 ()	503千円
四半期純損失 ()	550千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(事業分離)

1. 香水生活事業の譲渡

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ハートアンドブレイン

分離した事業の内容

当社の香水生活事業

事業分離を行った主な理由

当社は、経営資源の集中と不採算事業の整理を目的に、当該事業の全部を譲渡することといたしました。

事業分離日

平成21年11月1日

事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

3,000千円(特別利益)

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

該当事項はありません。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれていた事業区分

インターネットサービス

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 34,980千円

営業損失() 11,848千円

2. エンコード事業の譲渡

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社なゆたネット

分離した事業の内容

当社のエンコード事業

事業分離を行った主な理由

当社は、経営資源の集中と不採算事業の整理を目的に、当該事業の全部を譲渡することといたしました。

事業分離日

平成21年10月1日

事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

1,732千円（特別損失）

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

固定資産 4,732千円

資産合計 4,732千円

負債合計 - 千円

(3) 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれていた事業区分

インターネットサービス

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 35,781千円

営業損失() 19,850千円

3. コンテンツ事業の譲渡

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社 S T E A D Y

分離した事業の内容

当社のコンテンツ事業の一部

事業分離を行った主な理由

当社は、事業の収益率改善を目的に、当該事業の一部を譲渡することといたしました。

事業分離日

平成21年12月1日

事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

12,948千円(特別利益)

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

該当事項はありません。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれていた事業区分

インターネットサービス

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 145,141千円

営業損失() 14,203千円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		108円 78銭
1株当たり当期純利益	1,008円 37銭	19円 64銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,035円 28銭</p> <p>1株当たり当期純損失() 253円 69銭</p>	19円 59銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		316,624千円
普通株式に係る純資産額		285,210千円
差額の主な内訳		
新株予約権		1,174千円
少数株主持分		30,238千円
普通株式の発行済株式数		2,661,720株
普通株式の自己株式数		39,900株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		2,621,820株

2 1株当たり当期純利益金額等及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()	2,129,306千円	45,151千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	2,129,306千円	45,151千円

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	2,111,631株	2,299,358株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
普通株式増加数		5,035株
(うち新株予約権)		(5,035株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成12年3月15日 (新株引受権0個) 平成13年6月27日 (新株引受権0個)</p> <p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成14年6月28日 (新株予約権665個) 平成15年6月27日 (新株予約権496個) 平成16年6月29日 (新株予約権780個) 平成17年6月29日 (新株予約権426個) 平成18年6月29日 (新株予約権51個)</p>	<p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成14年6月28日 (新株予約権665個) 平成15年6月27日 (新株予約権379個) 平成16年6月29日 (新株予約権680個) 平成17年6月29日 (新株予約権307個) 平成18年6月29日 (新株予約権29個)</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 重要な資産の担保提供等について

当社は、みずほ銀行京橋支店からの借入金に対して、定期預金の担保提供を行いました。

平成21年3月31日決算において当社の財務状態の変化に伴い、借入先から追加の担保の提供を要請されたことに対応したものであります。

担保提供資産及び対応する同社債務の内容は次のとおりであります。

担保提供期間 定めない

担保提供資産

- ・種類 定期預金/みずほ銀行京橋支店
- ・金額 150,000千円

対応する同社債務

- ・借入先 みずほ銀行京橋支店
- ・金額 200,000千円及び100,000千円
- ・返済期日 平成21年6月30日及び平成21年8月27日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	317,500	2.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	50,492	10,848	2.89	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	71,342	80,018	2.89	平成23年～平成31年
合計	421,834	408,366		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,848	10,848	10,848	10,848

【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)
売上高 (千円)	267,458	287,696	258,524	293,668
税金等調整前四半期純利益金額または税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	19,290	19,590	24,535	47,047
四半期純利益金額または四半期純損失金額() (千円)	18,717	18,516	29,383	37,301
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.88	8.78	12.43	14.23

(注) 1 第3四半期に新たに子会社を取得したことにより、第3四半期より連結財務諸表を作成しております。そのため、第1四半期及び第2四半期につきましては、提出会社の四半期情報を記載しております。

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	304,550	1 252,989
売掛金	285,080	221,689
商品	7,813	844
製品	641	56
繰延税金資産	32,503	33,806
前渡金	-	4,429
前払費用	16,111	13,986
短期貸付金	3,000	9,915
未収入金	42,613	36,161
その他	2,863	3,919
貸倒引当金	36,366	30,221
流動資産合計	658,811	547,576
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	23,753	10,437
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,330	553
建物附属設備(純額)	11,422	9,884
工具、器具及び備品	363,247	323,032
減価償却累計額及び減損損失累計額	314,080	294,381
工具、器具及び備品(純額)	49,167	28,651
機械及び装置	8,714	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,714	-
機械及び装置(純額)	-	-
有形固定資産合計	60,589	38,535
無形固定資産		
ソフトウェア	19,517	13,085
ソフトウェア仮勘定	-	-
電話加入権	1,122	499
無形固定資産合計	20,639	13,584
投資その他の資産		
投資有価証券	141,712	136,001
関係会社株式	37,404	33,920
長期未収入金	1,198,403	1,387,119
長期貸付金	250,000	10,150
敷金及び保証金	43,492	1,497
出資金	30	30
その他	-	4,632
貸倒引当金	1,438,403	1,387,119
投資その他の資産合計	232,638	186,232
固定資産合計	313,867	238,352
資産合計	972,679	785,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,972	4,134
短期借入金	350,492	1,328,348
未払金	73,175	58,615
未払費用	54,995	5,529
未払法人税等	4,663	3,921
未払消費税等	5,228	12,264
預り金	3,454	2,039
本社移転損失引当金	10,804	-
債務保証損失引当金	209,504	-
その他	3,794	3,961
流動負債合計	<u>743,084</u>	<u>418,814</u>
固定負債		
長期借入金	71,342	1,80,018
退職給付引当金	9,860	8,458
その他	15,828	-
固定負債合計	<u>97,030</u>	<u>88,476</u>
負債合計	<u>840,115</u>	<u>507,291</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,191,105	2,242,605
資本剰余金		
資本準備金	585,061	636,561
資本剰余金合計	<u>585,061</u>	<u>636,561</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>2,468,368</u>	<u>2,428,679</u>
利益剰余金合計	<u>2,468,368</u>	<u>2,428,679</u>
自己株式	172,691	173,023
株主資本合計	<u>135,106</u>	<u>277,463</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,468	-
評価・換算差額等合計	4,468	-
新株予約権	1,925	1,174
純資産合計	<u>132,563</u>	<u>278,638</u>
負債純資産合計	<u>972,679</u>	<u>785,929</u>

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	1,804,578	967,320
製品売上高	274,196	45,979
売上高合計	2,078,775	1,013,300
売上原価		
情報サービス売上原価	278,692	182,520
商品期首たな卸高	5,990	7,813
製品期首たな卸高	1,700	641
当期製品製造原価	1 98,259	1 2,561
合計	105,951	11,017
商品期末たな卸高	7,813	1,689
製品期末たな卸高	8,196	277
差引	89,940	9,050
当期製品仕入高	643,508	17,515
ソフトウェア償却費	42,546	5,323
著作権料	102,513	37,246
他勘定振替高	2 6,241	2 -
売上原価合計	1,150,960	251,657
売上総利益	927,815	761,643
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	141,060	114,631
販売促進費	23,181	8,183
貸倒引当金繰入額	1,490	-
役員報酬	46,350	42,525
給料及び手当	326,019	170,728
地代家賃	39,192	29,681
支払手数料	267,319	151,964
減価償却費	15,951	9,196
のれん償却額	8,303	-
商標権償却	200	-
特許権償却	642	-
その他	1 247,552	1 137,266
販売費及び一般管理費合計	1,117,265	664,178
営業利益又は営業損失()	189,450	97,464

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 14,564	3 2,850
受取配当金	952	-
為替差益	2,023	445
経営指導料	3 12,000	3 5,400
その他	3,094	191
営業外収益合計	32,635	8,888
営業外費用		
支払利息	5,424	15,348
その他	3,000	955
営業外費用合計	8,424	16,303
経常利益又は経常損失 ()	<u>165,239</u>	<u>90,049</u>
特別利益		
事業譲渡益	117,380	15,948
関係会社株式売却益	95,789	-
投資有価証券売却益	-	13,439
退職給付費用見積修正額	-	3,330
子会社整理損失見積修正額	-	8,143
貸倒引当金戻入額	-	3,581
その他	3,800	6,015
特別利益合計	216,970	50,460
特別損失		
固定資産除却損	19,777	14,579
関係会社株式評価損	84,889	-
子会社整理損	-	3,476
投資有価証券評価損	4 217,129	4 -
関係会社株式売却損	-	25,504
特別退職金	-	19,751
本社移転費用	-	6,226
貸倒引当金繰入額	993,949	-
減損損失	5 228,460	5 622
不正事件関連損失	6 586,279	6 26,699
その他	86,637	3,811
特別損失合計	2,217,124	100,670
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	<u>2,165,393</u>	<u>39,838</u>
法人税、住民税及び事業税	2,290	1,452
法人税等調整額	16,659	1,303
法人税等合計	18,949	148
当期純利益又は当期純損失 ()	<u>2,184,342</u>	<u>39,689</u>

【売上原価明細書】

情報サービス収入の売上原価の明細は以下のとおりであります。

区分		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		66,186	23.7	33,677	18.5
労務費		57,138	20.5	26,437	14.5
経費	2	155,369	55.7	122,405	67.1
情報サービス収入原価		278,692	100.0	182,520	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 26,798千円 通信費 79,978千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 12,828千円 通信費 74,757千円</p>

【製品製造原価明細書】

製品製造原価の明細は以下のとおりであります。

区分		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		2,757	3.2	1,057	41.3
労務費		80,669	94.3	403	15.8
経費	2	2,143	2.5	1,100	42.9
当期製造費用		85,570	100.0	2,561	100.0
合計		85,570		2,561	
仕掛品期首たな卸高		19,470			
ソフトウェアへの振替高		6,781			
当期製品製造原価		98,259		2,561	

(注) 当明細書上の仕掛品期首たな卸高およびソフトウェアへの振替高については、貸借対照表計上額とは異なり、社内設備に係わるものを含んでおりません。

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 保管手数料 511千円 支払手数料 388千円	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 保管手数料 335千円 支払手数料 214千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,191,105	2,191,105
当期変動額		
新株の発行	-	51,500
当期変動額合計	-	51,500
当期末残高	2,191,105	2,242,605
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	585,061	585,061
当期変動額		
新株の発行	-	51,500
当期変動額合計	-	51,500
当期末残高	585,061	636,561
資本剰余金合計		
前期末残高	585,061	585,061
当期変動額		
新株の発行	-	51,500
当期変動額合計	-	51,500
当期末残高	585,061	636,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	284,026	2,468,368
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,184,342	39,689
当期変動額合計	2,184,342	39,689
当期末残高	2,468,368	2,428,679
利益剰余金合計		
前期末残高	284,026	2,468,368
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,184,342	39,689
当期変動額合計	2,184,342	39,689
当期末残高	2,468,368	2,428,679
自己株式		
前期末残高	171,400	172,691
当期変動額		
自己株式の取得	1,291	331
当期変動額合計	1,291	331
当期末残高	172,691	173,023

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,320,740	135,106
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	<u>2,184,342</u>	<u>39,689</u>
新株の発行	-	103,000
自己株式の取得	1,291	331
当期変動額合計	<u>2,185,634</u>	<u>142,357</u>
当期末残高	<u>135,106</u>	<u>277,463</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,157	4,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,689	4,468
当期変動額合計	4,689	4,468
当期末残高	4,468	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,157	4,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,689	4,468
当期変動額合計	4,689	4,468
当期末残高	4,468	-
新株予約権		
前期末残高	2,227	1,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301	751
当期変動額合計	301	751
当期末残高	1,925	1,174
純資産合計		
前期末残高	2,313,810	132,563
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	<u>2,184,342</u>	<u>39,689</u>
新株の発行	-	103,000
自己株式の取得	1,291	331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,387	3,717
当期変動額合計	<u>2,181,246</u>	<u>146,074</u>
当期末残高	<u>132,563</u>	<u>278,638</u>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価の方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定 しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>たな卸資産 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額については、収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)を採用して おります。</p> <p>製品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額については、収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)を採用して おります。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については、収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)を採用して おります。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品</p>
3 固定資産の減価償却の 方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な 耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 8年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア(ゲームソフト等のコンテンツを含む)は見込販売数量(見込有効期間3年以下)に基づく償却方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間(5年以下)による定額法を採用しております。 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によりしております。</p>	<p>無形固定資産 同左 少額減価償却資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算方法による退職債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 本社移転損失引当金 本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見積額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、本社移転に伴う関連費用等の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。 債務保証損失引当金 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、保証先の借入債務に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に不正事件関連損失を209,504千円計上し、同額を流動負債の債務保証損失引当金に計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 本社移転損失引当金 債務保証損失引当金 同左 —</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>3. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているものはヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が適用されたことに伴い、主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 当該変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、リース期間取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 当該変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費に表示しておりました「法定福利費」は当事業年度において、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「法定福利費」の金額は、44,133千円であります。</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費に表示しておりました「通信費」は当事業年度において、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「通信費」の金額は、6,032千円であります。</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費に表示しておりました「賃借料」は当事業年度において、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「賃借料」の金額は、13,210千円であります。</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費に表示しておりました「研究開発費」は当事業年度において、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「研究開発費」の金額は、21,772千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">定期預金 154,088千円</p> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">短期借入金 302,856千円</p> <p style="padding-left: 2em;">長期借入金 16,668千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、21,772千円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。 外注加工費 4,147千円 その他 2,094千円</p> <p>3 関係会社との取引高は、次の通りであります。 関係会社よりの受取利息 10,233千円 関係会社よりの経営指導料 12,000千円</p> <p>4 投資有価証券評価損の内容は、次の通りであります。 (銘柄) UI Magic Inc. 115,629千円 株式会社アリコシステム 87,999千円 株式会社姫屋ソフト 13,499千円 合計 217,129千円</p> <p>5 減損損失の内容はつぎの通りであります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,551千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 関係会社との取引高は、次の通りであります。 関係会社よりの経営指導料 5,400千円</p> <p>4 —</p> <p>5</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品 機械及び装置 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権 特許権 商標権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区	事業用資産	工具、器具及び備品 機械及び装置 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権 特許権 商標権	東京都渋谷区	
用途	種類	場所											
インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区											
事業用資産	工具、器具及び備品 機械及び装置 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区											
遊休資産	電話加入権 特許権 商標権	東京都渋谷区											
<p>(減損損失の認識に至った経緯) 当社が所有するインターネットサービス事業用モバイルサイトの営業権については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を全額減損損失とし、65,603千円を特別損失に計上しております。 また、今後の事業展開の見直し等により、想定していた収益を見込めないと判断した事業用資産について、当該資産の帳簿価額を全額減損損失とし、158,024千円を特別損失に計上しております。 さらに、遊休資産については、減損の要否を検討し、帳簿価額を全額減損損失とし、4,833千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、使用価値ゼロとして評価しております。</p>													
<p>6 不正事件関連損失 当社取締役による不正資金流出額に係る損失であります。</p>	<p>6 不正事件関連損失 同左</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	21,467.20株	2,125,252.80株		2,146,720.00株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(1:100)による増加 2,125,252.80株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	333.50株	38,256.50株		38,590.00株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(1:100)による増加 33,016.50株

単元未満株式の買取による増加 5,240.00株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	増加	当事業 年度末	
提出会社	平成18年ストック オプションとしての 新株予約権					1,925	
合計						1,925	

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	38,590株	1,310株		39,900株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,310株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,186千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,602千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">354千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	7,080	減価償却累計額相当額	2,478	期末残高相当額	4,602	1年以内	1,416千円	1年超	3,186千円	合計	4,602千円	支払リース料	354千円	減価償却費相当額	354千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,894</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,770千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,186千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	7,080	減価償却累計額相当額	3,894	期末残高相当額	3,186	1年以内	1,416千円	1年超	1,770千円	合計	3,186千円	支払リース料	1,416千円	減価償却費相当額	1,416千円
	工具、器具及び備品 (千円)																																				
取得価額相当額	7,080																																				
減価償却累計額相当額	2,478																																				
期末残高相当額	4,602																																				
1年以内	1,416千円																																				
1年超	3,186千円																																				
合計	4,602千円																																				
支払リース料	354千円																																				
減価償却費相当額	354千円																																				
	工具、器具及び備品 (千円)																																				
取得価額相当額	7,080																																				
減価償却累計額相当額	3,894																																				
期末残高相当額	3,186																																				
1年以内	1,416千円																																				
1年超	1,770千円																																				
合計	3,186千円																																				
支払リース料	1,416千円																																				
減価償却費相当額	1,416千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,178	5,710	4,468

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	<u>136,002</u>

当事業年度(平成22年3月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額33,920千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難を認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているものはヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループの利用する金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たすものであり、取扱件数も少ないことから、現在のところ取引に関する管理規程などは設けておりませんが、金利スワップ契約の締結にあたっては取締役会で慎重に審議した上で決議しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社は、デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものを除く。)を行っておりませんので、該当事項はありません。</p>

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設立時より採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付引当金 9,860千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用 7,502千円

4 退職給付債務等の計算基礎

簡便法による退職給付債務の計算方法

期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当事業年度より、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記事項(退職給付関係)における内容と同一であるため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 291,634千円	税務上の繰越欠損金 567,122千円
減価償却費 44,927千円	減価償却費 54,182千円
減損損失 92,960千円	貸倒引当金繰入 323,477千円
貸倒引当金繰入 452,432千円	退職給付引当金 3,441千円
退職給付引当金 19,883千円	有価証券評価損 61,775千円
有価証券評価損 115,738千円	未払賞与 1,333千円
その他 23,539千円	その他 11,350千円
繰延税金資産小計 1,041,116千円	繰延税金資産小計 1,022,684千円
評価性引当額 1,008,613千円	評価性引当額 988,878千円
繰延税金資産合計 32,503千円	繰延税金資産合計 33,806千円
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計 千円	繰延税金負債合計 千円
差引：繰延税金資産の純額 32,503千円	差引：繰延税金資産の純額 33,806千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。	法定実効税率 40.7%
	寄附金損金不算入額 16.2%
	前期確定申告差異 10.6%
	評価性引当額の増減額 68.9%
	受取配当金 7.0%
	その他特別損失 4.6%
	住民税均等割 3.6%
	交際費等の損金不算入額 2.4%
	不正事件関連損失 25.6%
	その他の差異 2.8%
	税効果適用後の法人税等の負担率 0.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. テレマーケティング事業の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社アルファライズ

分離した事業の内容

オフィス用品の通信販売システム「カウネット」のエージェント事業

事業分離を行った主な理由

当社は、これまでM&Aや新規事業の立ち上げにより複数事業を運営することで、リスク分散を図りながら業容を拡大してまいりましたが、昨今の経済環境の変化と当社の状況を踏まえ、事業ドメインの明確化と経営資源の集約を基本方針として、当社グループにおける事業再編を進めた結果、本事業を譲渡することといたしました。

事業分離日

平成21年1月1日

法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

10,000千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

(3) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業損失 13,856千円

2. 携帯ゲーム機向けソフト開発事業の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ゼロディブ及び株式会社アクワイア

分離した事業の内容

携帯ゲーム機向けソフトの企画・開発・販売

事業分離を行った主な理由

当社は、これまでM&Aや新規事業の立ち上げにより複数事業を運営することで、リスク分散を図りながら業容を拡大してまいりましたが、昨今の経済環境の変化と当社の状況を踏まえ、事業ドメインの明確化と経営資源の集約を基本方針として、当社グループにおける事業再編を進めた結果、本事業を譲渡することといたしました。

事業分離日

平成21年1月1日

法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

107,380千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
該当事項はありません。

(3) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業利益 940千円

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 株式会社FunFusion株式の取得

(1) 企業結合の概要(株式取得)

被取得企業の名称

株式会社シーンコーポレーション

被取得企業の事業の内容

マーケティング事業

企業結合を行った主な理由

当社は、モバイルサービス・コンテンツの売上拡大にあたり、マーケティング機能が重要であると認識し、光通信グループとの業務提携と合わせて当社グループにおける当該機能の強化を目的に株式取得いたしました。

企業結合日

平成21年12月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後の企業の名称

株式会社FunFusion

取得した議決権比率

51.2%

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成21年12月1日 至 平成22年3月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 33,920千円

取得原価の内訳

取得の対価(現金) 33,920千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 10,651千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 45,730千円

資産合計 45,730千円

流動負債 284千円

負債合計 284千円

(事業分離)

1. 香水生活事業の譲渡

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ハートアンドブレイン

分離した事業の内容

当社の香水生活事業

事業分離を行った主な理由

当社は、経営資源の集中と不採算事業の整理を目的に、当該事業の全部を譲渡することといたしました。

事業分離日

平成21年11月1日

事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

3,000千円(特別利益)

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

該当事項はありません。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれていた事業区分

インターネットサービス

(4) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 34,980千円

営業損失() 11,848千円

2. エンコード事業の譲渡

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社なゆたネット

分離した事業の内容

当社のエンコード事業

事業分離を行った主な理由

当社は、経営資源の集中と不採算事業の整理を目的に、当該事業の全部を譲渡することといたしました。

事業分離日

平成21年10月1日

事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

1,732千円（特別損失）

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

固定資産 4,732千円

資産合計 4,732千円

負債合計 千円

(3) 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれていた事業区分

インターネットサービス

(4) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 35,781千円

営業損失() 19,850千円

3. コンテンツ事業の譲渡

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社 S T E A D Y

分離した事業の内容

当社のコンテンツ事業の一部

事業分離を行った主な理由

当社は、事業の収益率改善を目的に、当該事業の一部を譲渡することといたしました。

事業分離日

平成21年12月1日

事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

12,948千円（特別利益）

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

該当事項はありません。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれていた事業区分 インターネットサービス

(4) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 145,141千円

営業損失() 14,203千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	61円 97銭	105円 83銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	1,034円 43銭	17円 26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年1月4付で株式1株につき、100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,093円79銭 1株当たり当期純損失() 221円 65銭</p>	17円 22銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	132,563千円	278,638千円
普通株式に係る純資産額	130,637千円	277,463千円
差額の主な内訳 新株予約権	1,925千円	1,174千円
普通株式の発行済株式数	2,146,720株	2,661,720株
普通株式の自己株式数	38,590株	39,900株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	2,108,130株	2,621,820株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	2,184,342千円	39,689千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	2,184,342千円	39,689千円
普通株式の期中平均株式数	2,111,631株	2,299,358株

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額		
普通株式増加数		5,035株
(うち新株予約権)		(5,035株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項に定める 新株引受権 株主総会の特別決議日 平成12年 3月15日 (新株引受権 0個) 平成13年 6月27日 (新株引受権 0個) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年 6月28日 (新株予約権665個) 平成15年 6月27日 (新株予約権496個) 平成16年 6月29日 (新株予約権780個) 平成17年 6月29日 (新株予約権426個) 平成18年 6月29日 (新株予約権51個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年 6月28日 (新株予約権665個) 平成15年 6月27日 (新株予約権379個) 平成16年 6月29日 (新株予約権680個) 平成17年 6月29日 (新株予約権307個) 平成18年 6月29日 (新株予約権29個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

1. 重要な資産の担保提供等について

当社は、みずほ銀行京橋支店からの借入金に対して、定期預金の担保提供を行いました。平成21年 3月31日決算において当社の財務状態の変化に伴い、借入先から追加の担保の提供を要請されたことに対応したものであります。

担保提供資産及び対応する同社債務の内容は次のとおりであります。

担保提供期間 定めない

担保提供資産

- ・種類 定期預金/みずほ銀行京橋支店
- ・金額 150,000千円

対応する同社債務

- ・借入先 みずほ銀行京橋支店
- ・金額 200,000千円及び100,000千円
- ・返済期日 平成21年 6月30日及び平成21年 8月27日

当事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	UUCUN COMPANY LIMITED	18
		株式会社ニュートンプレス	10,000
		その他(2銘柄)	2,800,150
計		2,810,168	50,001

【債券】

銘柄		額面金額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	UUCUN COMPANY LIMITED	86,000
		小計	86,000
計		86,000	86,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	23,753	10,437	23,753	10,437	553	1,979	9,884
工具器具及び備品	363,247	4,186	44,401	323,032	294,381	19,232	28,651
有形固定資産計	387,000	14,624	68,154	333,470	294,934	21,212	38,535
無形固定資産							
ソフトウェア	185,821	4,269	152,489	37,600	24,515	6,518	13,085
ソフトウェア 仮勘定	—	3,650	3,650	0			0
電話加入権	1,122		622 (622)	499			499
無形固定資産計	186,943	7,919	156,762 (622)	38,100	24,515	6,518	13,584

- (注) 1 建物附属設備の当期増加額のうち主なものは、オフィス移転に伴う設備の取得10,437千円であります。
2 建物附属設備の当期減少額のうち主なものは、オフィス移転に伴う設備の除却23,753千円であります。
3 工具器具備品の当期減少額のうち主なものは、サービス用サーバー等の除却44,401千円であります。
4 ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、アプリケーションソフトウェアの取得4,269千円であります。
5 ソフトウェアの当期減少額のうち主なものは、アプリケーションソフトウェアの除却152,489千円であります。
6 ソフトウェア仮勘定の当期増加額のうち主なものは、サービス用コンテンツの取得3,650千円であります。
7 ソフトウェア仮勘定の当期減少額のうち主なものは、ソフトウェアへの振替3,650千円であります。
8 減損損失については、「当期減少額」欄に内訳()として記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,474,769	267,979	321,989	3,419	1,417,340
退職給付引当金	9,860	3,748	5,150		8,458
本社移転損失引当金	10,804		10,804		
債務保証損失引当金	209,504	1,595	211,100	—	—

- (注) 貸倒引当金のその他3,419千円は債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	240
預金	
普通預金	98,565
別段預金	95
定期預金	154,088
小計	252,749
合計	252,989

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (注) 1	114,885
京セラコミュニケーションシステム株式会社 (注) 1	59,796
ソフトバンクモバイル株式会社 (注) 1	16,450
株式会社シックス	15,225
株式会社ポケットソリューション	2,940
その他	12,392
合計	221,689

(注) 1 「リモートメール」等モバイルサービス利用ユーザーへの売掛金の集金代行先を記載しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
285,080	2,020,004	2,083,395	221,689	90.4	45.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
香水	844
合計	844

製品

品名	金額(千円)
パッケージソフト	56
合計	56

長期未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社グローバル・コミュニケーション・インク	440,000
個人H (注)1	426,875
株式会社ACCEL	240,000
三浦 浩之	186,103
クラブニッポン株式会社	52,024
その他	42,116
合計	1,387,119

(注)1 平成23年3月1日に開示しております「第三者調査委員会の調査結果に関するお知らせ」の個人Hでございます。

長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ジェイスカイモバイル	—
株式会社姫屋ソフト	10,150
合計	10,150

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ユーエヌアイ研究所	367
株式会社シフカ	319
株式会社サイパークエストコーポレーション	316
株式会社姫屋ソフト	298
バリオセキュア・ネットワークス株式会社	262
その他	2,570
合計	4,134

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社日本政策金融公庫	17,500
株式会社商工組合中央金庫	7,992
株式会社東日本銀行	2,856
合計	328,348

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社IDCフロンティア	10,694
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,476
京セラコミュニケーションシステム株式会社	7,353
東京センチュリーリース株式会社	5,305
ソフトバンクモバイル株式会社	2,072
その他	22,711
合計	58,615

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	63,350
株式会社東日本銀行	16,668
合計	80,018

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.fonfun.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第14期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)平成22年 6 月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成23年 7 月 5 日関東財務局長に提出

事業年度 第14期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書

事業年度 第14期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)平成22年 6 月30日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第14期第 1 四半期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)平成21年 8 月13日関東財務局長に提出。

第14期第 2 四半期(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)平成21年11月16日関東財務局長に提出。

第14期第 3 四半期(自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)平成22年 2 月15日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成21年10月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 7月 4日

株式会社 f o n f u n
取締役会 御中

清和監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 南方 美千雄

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 藤本 亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 f o n f u n 及び連結子会社の平成21年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は定期預金の担保提供を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 7月 4日

株式会社 f o n f u n
取締役会 御中

清和監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 南方 美千雄

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 藤本 亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 f o n f u n 及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 7月 4日

株式会社 f o n f u n
取締役会 御中

清和監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 南方 美千雄

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 藤本 亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第13期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 f o n f u n の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は定期預金の担保提供を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年7月4日

株式会社 f o n f u n
取締役会 御中

清和監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 南方 美千雄

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 藤本 亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第14期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 f o n f u n の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。